

平成 23(2011)年 8 月 24 日

独立行政法人 都市再生機構

平成22年 UR 賃貸住宅居住者定期調査結果の概要

当機構において平成 22 年 11～12 月に実施した「UR 賃貸住宅居住者定期調査」の調査結果を取りまとめました。

この調査は、昭和 40 年以來 5 年ごとに実施しているものであり、今回で 10 回目となります。

今回の調査結果トピックス

① 少子高齢化の進展

世帯人数が減少し、高齢者のいる世帯が増加しており、特に高齢単身世帯の増加が著しい。

② 希望する施設・サービス

高齢者のためのサービスとしては「緊急時対応サービス」、「デイケアサービス」のニーズが高く、子育て支援施設・サービスとしては「学童保育施設（放課後児童クラブ）」のニーズが高い。

③ 親族、友人・知人との関係

「連絡を取り合う別居の親族」、「連絡を取り合う友人・知人」のいる世帯の割合は、それぞれ 9 割前後。

④ 団地・地域の居住者同士の暮らし方

「いざという時に助け合える関係」以上の関係を求める世帯が約 9 割。

お問い合わせは下記へお願いします。

本社 住宅経営部 営業推進室 マーケティング担当
(電話) 045-650-0734

本社 カスタマーコミュニケーション室 報道担当
(電話) 045-650-0887

——— 街に、ルネッサンス ———



UR 都市機構

本調査は、UR賃貸住宅にお住まいの方の現状やニーズを定期的に把握し、今後より一層住みやすいまちや住宅としていくために、お住まいの方の属性、現住宅の満足度、今後の計画などを調査したものです。昭和40年に「公団住宅居住者定期調査」として初めて実施し、以後5年ごとに行っているもので、今回は10回目となります。また、今回の調査では、連絡を取り合う別居の親族、友人・知人に関する設問を新たに追加しています。

今回の調査結果における主な傾向は以下のとおりです。なお、詳細については参考資料をご参照下さい。

◇ 配付回収状況

調査方法	訪問留置方式
母集団戸数	681,885 戸
抽出戸数	88,015 戸
回収数	60,566 票
回収率	68.8 %

※ 総管理戸数 760,950 戸（平成22年7月30日現在）

※ 抽出は、層化無作為抽出法による。

1. 平均世帯人数が減少し、2.12人となった。〈参考資料 P3〉

◇平均世帯人数

平22 調査	2.12 人
平17 調査	2.22 人

2. 世帯主年齢が上昇し、高齢者（65歳以上）のいる世帯が著しく増加した。〈参考資料 P4,5〉

◇世帯主平均年齢

平22 調査	56.8 歳
平17 調査	54.3 歳

◇高齢者（65歳以上）のいる世帯割合

平22 調査	38.9%
平17 調査	33.2%

3. 少子高齢化がさらに進展しており、高齢人口（65歳以上）が「5人に1人」から「4人に1人」に増加し、年少人口（15歳未満）は減少した。 〈参考資料 P5〉

◇年少人口（15歳未満）の割合

平22 調査	10.8%
平17 調査	11.4%

(参考)

平22 国調	13.2%
平17 国調	13.8%

◇高齢人口（65歳以上）の割合

平22 調査	25.1%
平17 調査	20.4%

(参考)

平22 国調	23.1%
平17 国調	20.2%

※平22国調：平成22年国勢調査抽出速報集計結果〈全国〉（平成23年6月／総務省統計局）

4. 家族構成では、平成 17 年調査で、初めて「単身」世帯が「夫婦＋子（ファミリー）」世帯を上回ったが、平成 22 年調査では、「夫婦＋子（ファミリー）」世帯がさらに減少し、「夫婦のみ」世帯と同程度となった。また、引き続き「単身」世帯の増加傾向が見られ、特に 65 歳以上の「高齢単身」世帯が増加しており、国調（全国）と比較し、その傾向がより顕著である。〈参考資料 P6〉

◇家族構成

	夫婦＋子 (ファミリー)	夫婦＋親 夫婦＋親＋子	夫婦のみ	単身		その他
				(65 歳未満)	(65 歳以上)	
平 22 調査	24.4%	1.0%	25.1%	20.3%	14.9%	14.3%
平 17 調査	27.4%	1.1%	25.0%	20.8%	11.3%	14.4%

(参考)

平 22 国調	28.6%	6.9%	19.6%	22.2%	9.0%	13.6%
平 17 国調	29.9%	8.1%	19.6%	21.6%	7.9%	12.9%

5. 平均居住年数が、平成 17 年調査に比べ、1 年 7 ヶ月長くなっている。〈参考資料 P7〉

◇平均居住年数

平 22 調査	13 年 3 ヶ月
平 17 調査	11 年 8 ヶ月

6. 家族人数に対する居住面積をみると、最低居住水準未満世帯が減少し、都市居住型誘導居住水準以上世帯が増加しており、居住水準は向上している。〈参考資料 P7〉

◇住生活基本計画（平成 18 年 9 月）の居住面積水準による世帯割合

	最低居住面積水準※1 未満	最低居住面積水準以上・ 都市居住型誘導居住 面積水準※1 未満	都市居住型誘導居住 面積水準以上
平 22 調査	3.0%	49.0%	48.0%

◇〈参考〉住宅建設五箇年計画※2の居住水準（平成 13 年 3 月）による世帯割合

	最低居住水準 未満	最低居住水準以上・ 都市居住型誘導居住 水準未満	都市居住型誘導居住 水準以上
平 22 調査	3.8%	48.6%	47.6%
平 17 調査	5.2%	52.1%	42.8%

※1：最低居住面積水準＝10㎡×世帯人員＋10㎡（単身は、20＋5㎡＝25㎡）

都市居住型誘導居住面積水準＝20㎡×世帯人員＋15㎡（単身は、35＋5㎡＝40㎡）

ただし、世帯人員については、例えば未就学児童は0.5人カウント等の例外あり。

※2：住宅建設五箇年計画は昭和 41 年度より 8 次にわたり策定され、8 次計画は平成 17 年度で終了。

7. 満足度については、平成 17 年調査に比べ「現住宅」「団地・まち」「管理状況」のどの総合満足度も高くなっている。特に、「団地・まち」についての総合満足度が最も高く、その具体的な項目としては、「交通の利便性」「団地内の緑環境」「敷地の広さや空間のゆとり」等の満足度が高い。〈参考資料 P8,9,10〉

◇現住宅の総合満足度、団地・まちの総合満足度、管理状況の総合満足度

		満足	まあ満足	どちらとも いえない	やや不満	不満
現住宅の総合満足度	平 22 調査	6.6%	47.4%	25.6%	15.8%	4.5%
	平 17 調査	5.2%	41.2%	26.1%	20.5%	7.0%
団地・まちの総合満足度	平 22 調査	7.0%	54.6%	28.2%	8.4%	1.8%
	平 17 調査	5.4%	51.2%	30.1%	10.9%	2.4%
管理状況の総合満足度	平 22 調査	9.0%	48.9%	30.8%	8.8%	2.5%
	平 17 調査	6.7%	44.9%	34.7%	10.7%	3.0%

8. 高齢者のための公的なサービスに対するニーズは、「デイケアサービス」が高い。また、公的以外のサービスに対するニーズとしては、「緊急時対応サービス」が高い。〈参考資料 P12,13〉

◇高齢者のためのサービス【費用がかかっても希望するもの】（複数回答／上位 3 位）

公的なサービス 【高齢者のいる世帯を抽出】	① デイケアサービス	47.5%
	② 在宅医療サービス	45.5%
	③ ホームヘルプ（生活援助）	40.4%
公的以外のサービス 【高齢者のいる世帯を抽出】	① 緊急時対応サービス	52.8%
	② 日常的な見守り、安否確認	29.2%
	③ 食事宅配	27.0%

9. 子育てを考えるとときの住宅や環境について重要だと思う点は、「住宅および住宅のまわりの防犯性」が多い。また、希望する子育て支援施設・サービスに対しては、「学童保育施設」など、子どもの預かりに対するニーズが高い。〈参考資料 P14,15〉

◇子育てを考えるとときの住宅や環境、希望する子育て支援施設・サービス（複数回答／上位 3 位）

子育てを考えるとときの住宅や環境 【全世帯を対象】	① 住宅および住宅のまわりの防犯性	68.8%
	② 遊び場、公園	65.6%
	③ 小児科などの医療機関	62.8%
希望する子育て支援施設・サービス 【小学生以下の子のいる世帯を対象】	① 学童保育施設 ※注	44.6%
	② キッズルーム	41.5%
	③ 一時的保育所、託児所	40.3%

※注：小学生を対象とした、放課後に預かってくれる学童保育施設

10. 団地・地域の方々とのつきあいの状況について、「立ち話をする人がいる」以上のつきあいのある世帯が全体の約6割である。また、今後の暮らし方として、「いざという時に助け合える」以上の関係が望ましいと考えている世帯が9割弱存在する。〈参考資料 P16〉

◇団地・地域のつきあいの最も深いつきあいの程度

つきあいの程度	家を訪ね合う	一緒に出かける	立ち話をする	挨拶をする	つきあいはない
	16.7%	7.6%	36.5%	23.5%	15.7%

60.8%

◇団地・地域の居住者同士の今後の暮らし方の意向

今後の暮らし方意向	日常的に助け合える	ときどき集まっておしゃべり・食事	いざという時に助け合える	つきあいは特になくてよい
	15.0%	9.9%	63.5%	11.6%

88.4%

11. 親や子との住まい方については、現在の状況および将来の希望の両者ともに、何かあった場合にすぐ駆けつけることができる「隣居・近居（1時間以内）」が多い。〈参考資料 P17,18〉

◇現在の親や子との住まい方

	同居	隣居・近居				1時間以上
		10分以内	30分以内	1時間以内	計	
親との住まい方	6.0%	12.4%	14.6%	17.8%	44.8%	49.1%
子との住まい方	10.8%	16.3%	16.5%	24.0%	56.8%	32.4%

◇将来の親や子との住まい方

	同居	隣居・近居	関係なく住む	親に任せる	子に任せる	わからない
親との住まい方	13.1%	43.5%	11.2%	14.6%	—	17.7%
子との住まい方	7.0%	36.1%	11.7%	—	29.7%	15.6%

12. 回答者自身が介護を必要とする状態になった場合の親族との住まい方について、同居を含めて1時間以内の近居を希望している割合が4割弱となっている。〈参考資料 P19〉

◇回答者自身が介護を必要とする状態となった場合の親族との住まい方

自身が介護必要時の親族との住まい方	同居	近居		こだわらない	関係なく住みたい	そのような親族はいない	わからない
		10分以内	1時間以内				
		8.4%	15.1%				

36.5%

回答者自身が介護を必要とする状態となった場合の住まい方については、「UR 賃貸住宅(自宅)で在宅介護等の外部サービスを受けながら暮らす」と「高齢者福祉施設などに入所し、食事や介護等のサービスを受けながら暮らす」がほぼ同程度で、それぞれ約 4 分の 1 となっている。

◇回答者自身が介護を必要とする状態となった場合の回答者自身の住まい方

介護時の 住まい方	UR 賃貸住宅で 外部サービス	高齢者福祉施設 に入所	わからない	その他
	25.9%	22.6%	49.9%	1.7%

13. 「連絡を取り合う別居の親族の有無」については、「いる」世帯が 92%である。連絡を取り合う別居の親族は「兄弟姉妹」の割合が全体の 52%と最も高く、次いで、「親」が 39%、「子」が 34%となっている(複数回答)。一方、「いない」世帯が 8%存在する。

また「連絡を取り合う友人・知人の有無」については、「いる」世帯が 84%、「いない」世帯が 16%である。

さらに、緊急時の連絡先にしている方は、「同居していない親族」の割合が 75%と最も高く、次いで「同居親族」が 17%、「近所の友人・知人」が 13%と続いている(複数回答)。 (参考資料 P20,21)

◇連絡を取り合う別居の親族の有無

連絡を取り合う 別居の親族の有無	いる	いない
	92.4%	7.6%

◇連絡を取り合う親族の続柄(上位 3 位)

連絡を取り合う親族の 続柄(複数回答)		一番頻度が高い親族 (単数回答)
①兄弟姉妹	51.5%	①子
②親	39.1%	②親
③子	34.3%	③兄弟姉妹

◇連絡を取り合う友人・知人の有無

連絡を取り合う 友人・知人の有無	いる	いない
	84.1%	15.9%

◇緊急時の連絡先(複数回答/上位 3 位)

緊急時の連絡先	① 同居していない親族	74.9%
	② 同居親族	16.8%
	③ 近所の友人・知人	12.7%

14. 今後の計画について、約 1/3 の世帯が永住を希望しており、平成 17 年調査より若干増加している。

一方、転居を希望する方の移転先としては「戸建持ち家 (31%)」が多く、次いで「分譲マンション (28%)」「UR 賃貸住宅 (24%)」と続いている、特に「UR 賃貸住宅」については、平成 17 年調査に比べ 8%増加している (16%→24%)。〈参考資料 P22〉

◇永住希望と転居希望

	永住希望	わからない、考えていない	転居希望
平成 22 調査	34.6%	26.5%	38.9%
平成 17 調査	31.6%	28.6%	39.8%

※永住希望とは：「ずっと住みたい、または住んでもよい」

※転居希望とは：「転居する予定であり、具体的計画がある」「転居する予定であるが、具体的な計画はない」「いずれは転居したい」の計

◇転居先住宅の種類（複数回答／上位 3 位）

転居先住宅の種類		平成 22 年	平成 17 年
	①戸建持ち家		31.0%
②分譲マンション		28.1%	27.1%
③UR 賃貸		24.1%	15.9%

〈参考資料〉

平成 22 年 UR 賃貸住宅居住者定期調査結果

—— 街に、ルネッサンス ——



UR 都市機構

目次

I. 調査の概要

1. 目的
2. 調査・集計の方法

II. 集計結果

- (1) 世帯属性
 - ① 人口構成
 - ② 家族人数
 - ③ 世帯主年齢
 - ④ 高齢者（65歳以上）のいる世帯割合の推移
 - ⑤ 年少人口と高齢人口
 - ⑥ 家族構成
 - ⑦ 年収
 - ⑧ 居住年数
 - ⑨ 居住面積水準
- (2) 現住宅の満足度
 - ① 現住宅の満足度
 - ② 団地・まちの満足度
 - ③ 管理状況の満足度
- (3) 住まいについての意向
- (4) 施設やサービスへの意向（高齢者・子育て支援）
 - ① 希望する高齢者のためのサービス
 - ② 子育てを考えるとときの住宅や環境について
 - ③ 希望する子育て支援施設・サービス
- (5) コミュニティ
 - ① 団地内・地域内とのつきあい程度
 - ② 団地内・地域内との今後の暮らし方意向
- (6) 親や子との住まい方
 - ① 親との住まい方
 - ② 子との住まい方
 - ③ 介護が必要となった場合の住まい方
 - ④ 連絡を取り合う親族、友人・知人
- (7) 今後の計画（永住・転居希望）
 - ① 永住希望と転居希望
 - ② 転居先の希望
- (8) 環境問題

I 調査の概要

1. 目的

UR 賃貸住宅にお住まいの方の現状やニーズを定期的に把握し、今後より一層住みやすいまちや住宅としていくための基礎資料を得ることを目的とする。

なお、本調査は昭和 40 年に「公団住宅居住者定期調査」として初めて実施し、以後 5 年ごとに行っているもので、今回は 10 回目にあたる。

2. 調査・集計の方法

(1) 調査対象

- ・母集団：平成 22 年 7 月 30 日現在、管理開始されている賃貸住宅 760,950 戸のうち四大都市圏以外の団地、団地再生等事業着手済及び補充停止団地等を除く 681,885 戸
- ・調査対象住戸の抽出：地域別・管理開始期別・住宅型式別に一定精度を確保するよう調査対象住戸を抽出（層化無作為抽出法）

(2) 調査方法

- ・調査期間：平成 22 年 11 月 11 日～平成 22 年 12 月 5 日
- ・調査時点：平成 22 年 11 月 1 日現在
- ・配付回収方法：訪問留置方式 + 郵送回収

(3) 集計方法

- ・地域別・管理開始期別・住宅型式別に重みをつけ、母集団に戻して集計

表 - 1. 配付回収状況（一般団地）

	全国	首都圏	中部	西日本	九州
母集団	681,885	392,282	53,470	190,100	46,033
抽出戸数	88,015	43,958	9,294	24,660	10,103
回収票数	60,566	29,407	6,545	17,112	7,502
回収率	68.8%	66.9%	70.4%	69.4%	74.3%

表 - 2. 管理開始期別母集団の構成

	S30年代	S40年代前半	S40年代後半	S50年代前半	S50年代後半	S60年～H6年度	H7～21年度
戸数	21,858	132,834	172,318	99,204	44,898	77,148	133,625
比率	3.2%	19.5%	25.3%	14.5%	6.6%	11.3%	19.6%

表 - 3. 住宅型式別母集団の構成

型式	1K・1DK	1LDK	2DK	2LDK	3K	3DK	3LDK	4LDK
戸数	72,831	43,979	213,469	58,477	89,836	124,746	67,931	10,616
比率	10.7%	6.4%	31.3%	8.6%	13.2%	18.3%	10.0%	1.6%

Ⅱ. 集計結果

(1) 世帯属性

①人口構成

・年齢別人口構成は、平成17年調査と比較すると、35～50歳未満と60歳以上の人口が増加し、その他は減少している。特に75歳以上は大幅に増加している。

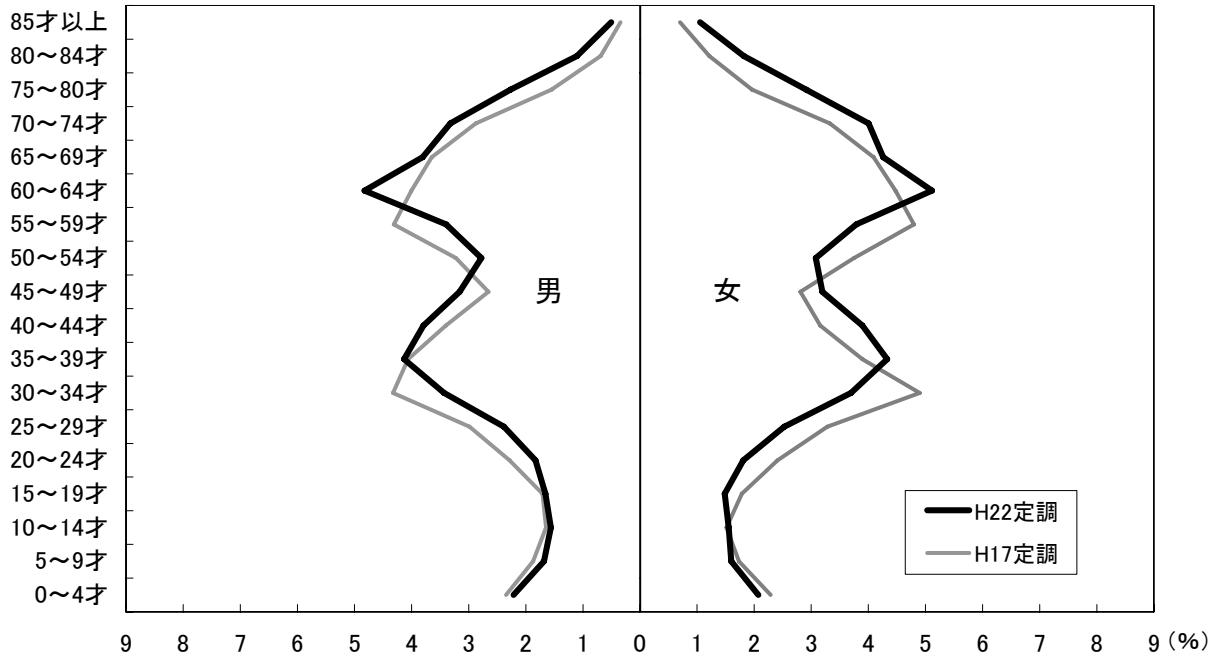


図 1-1 年齢別人口構成の推移

・平成22年国勢調査速報（以下、国調）と比べると、定期調査（以下、定調）によるUR賃貸住宅居住者は特に団塊、団塊 Jr. 世代の割合が高く、若年層の割合が低い。

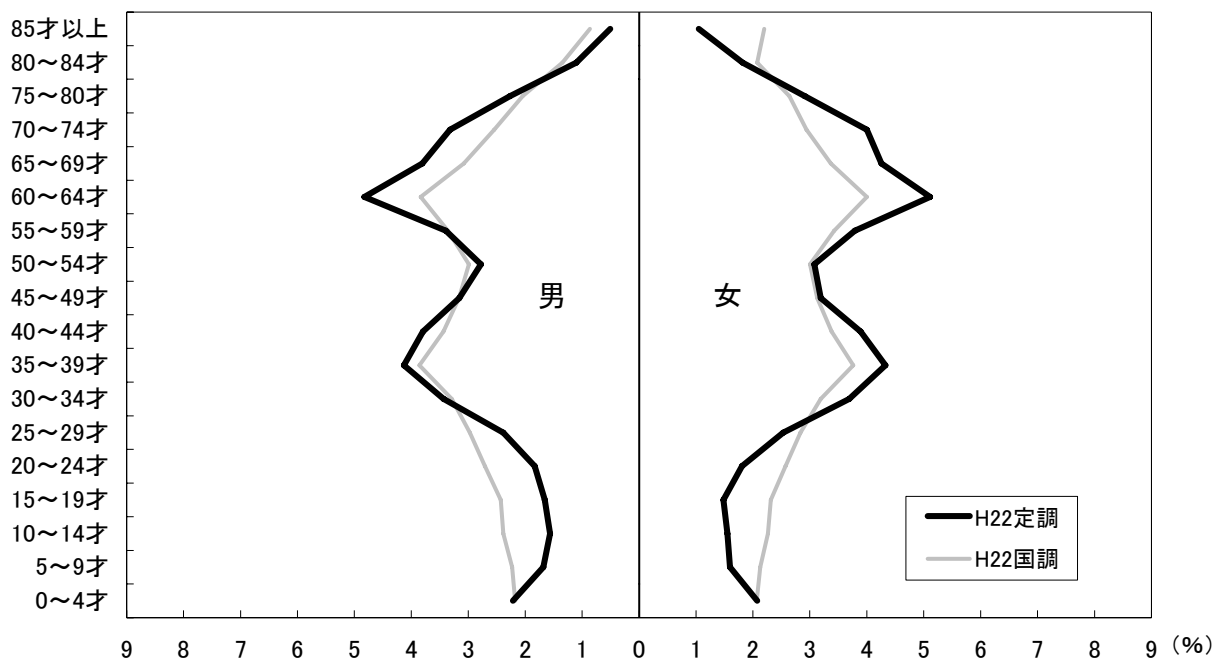


図 1-2 年齢別人口構成(国勢調査との比較)

②家族人数

- ・平均家族人数は減少を続け、今回 2.12 人になった。
- ・平成 22 年国調（13 大都市）と同程度になった。

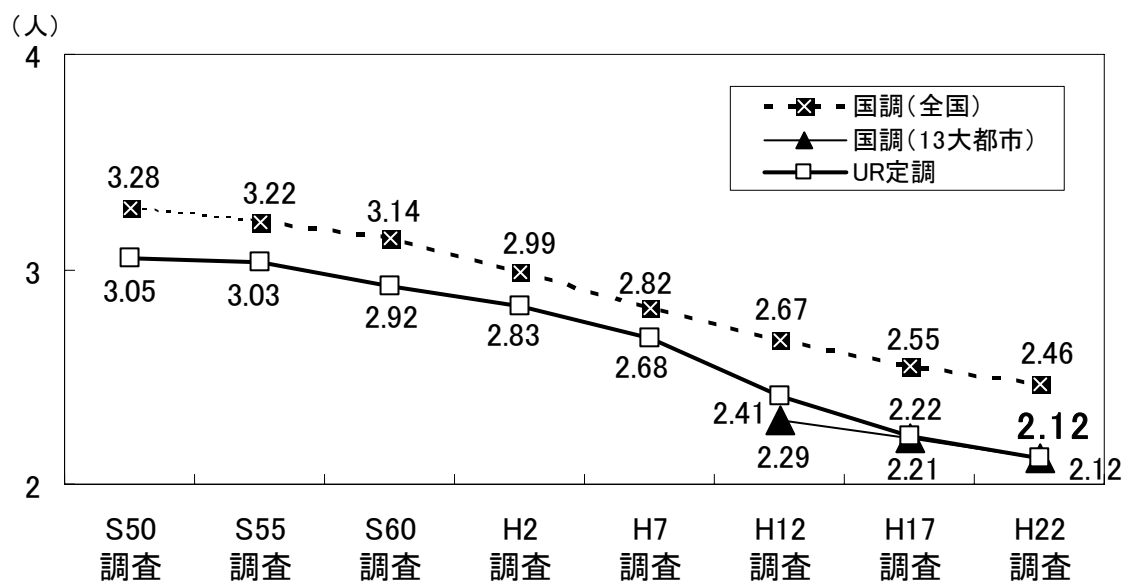


図 1-3 平均家族人数の推移(調査時期別)

- ・平成 17 年調査と比較すると、1 人・2 人世帯が増加している。
- ・国調と比べて 1 人・2 人世帯が多い。

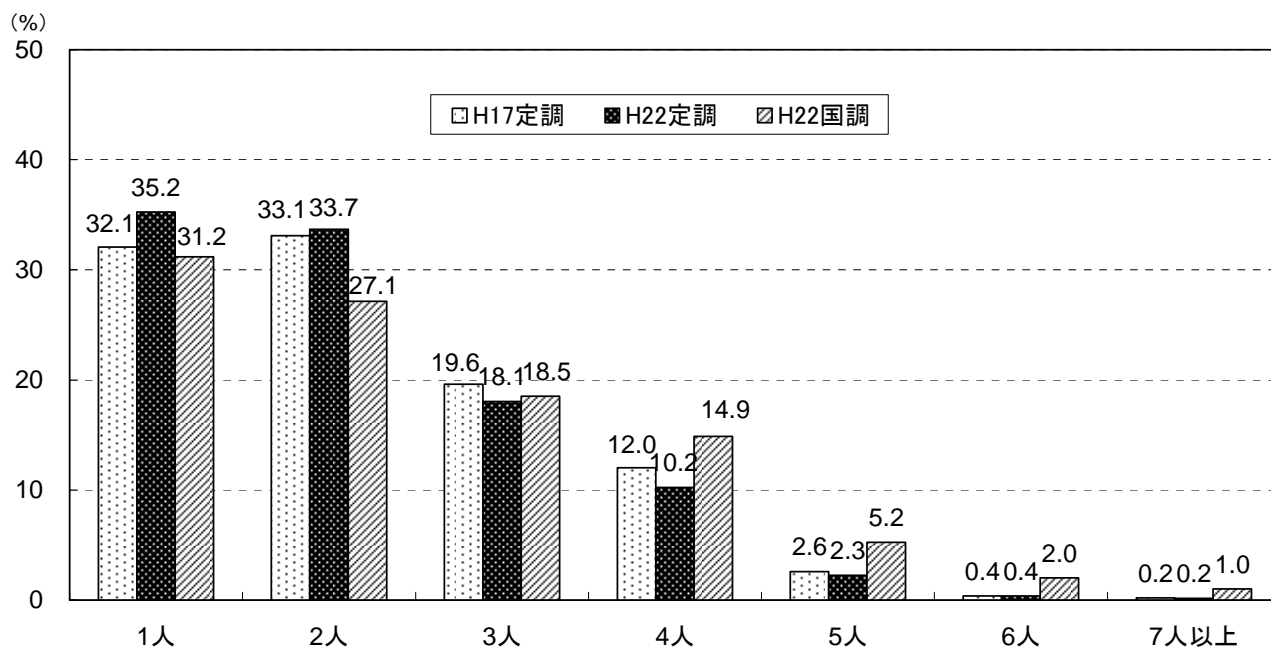


図 1-4 家族人数の推移と国勢調査との比較

③世帯主年齢

・世帯主の平均年齢が上昇を続け、前回調査に比べ約2.5歳上がり、平成22年調査では56.8歳になった。

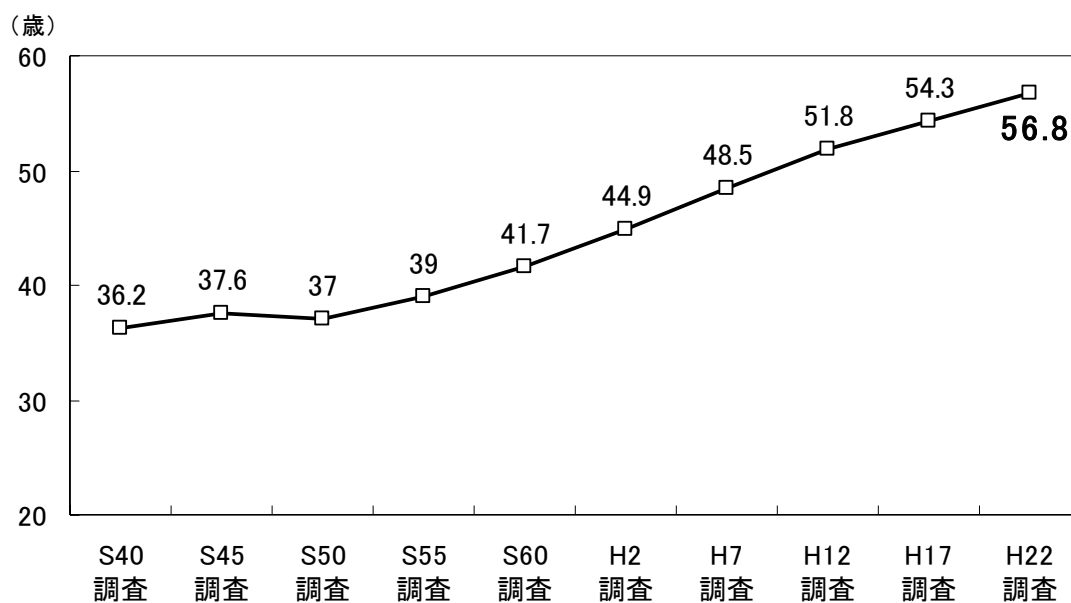


図 1-5 世帯主年齢の推移 (調査時期別)

・世帯主年齢が65歳以上の世帯の割合が大きく増加し、約1/3強を占める。

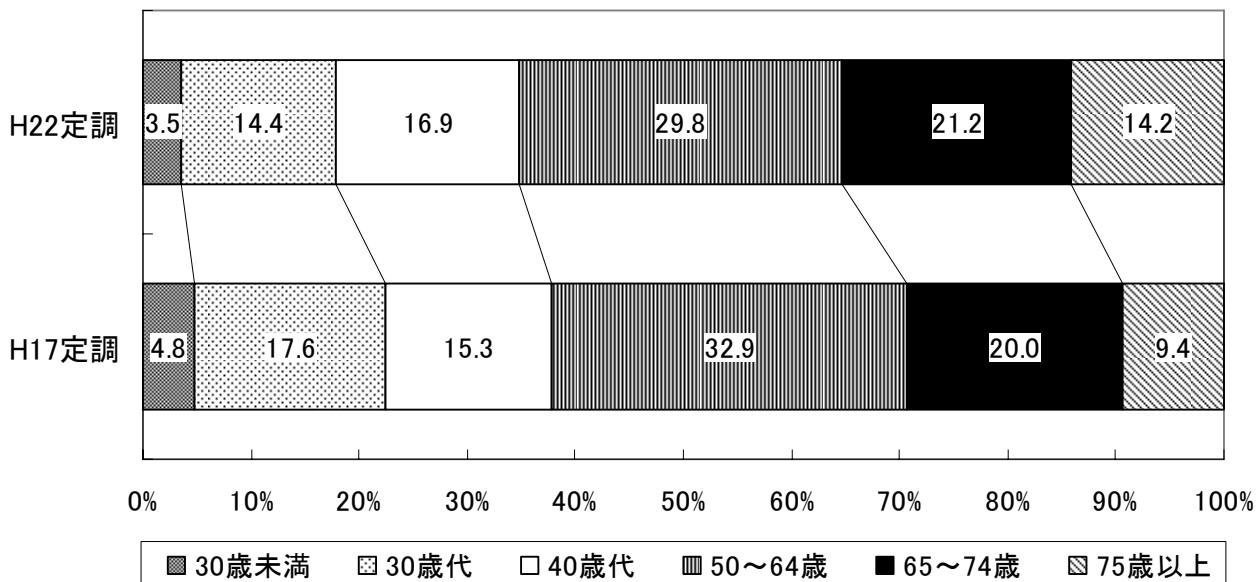
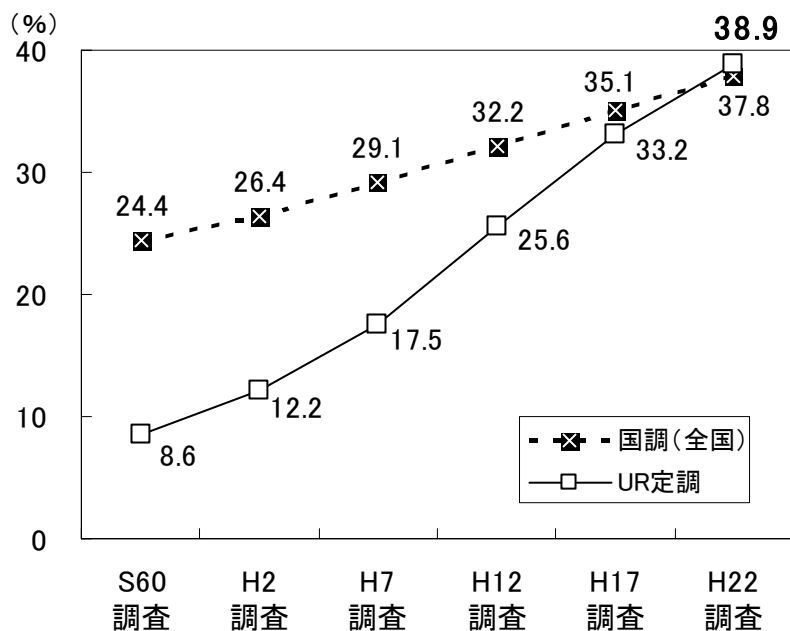


図 1-6 世帯主年齢 (年齢別分布)

④高齢者（65歳以上）のいる世帯割合の推移

- ・高齢者のいる世帯がさらに増加し、約4割になった。
- ・高齢者世帯割合は、平成22年国勢調査結果（37.8%）を上回り、日本全国と比較してもUR賃貸住宅居住者の高齢化が進展していることが伺える。



※S60～H22年国勢調査については、世帯型が不詳の世帯を含む一般世帯数で、対象世帯数を除算した数値。

なお、S60、H2年国勢調査については、65歳以上世帯員を含む一般世帯数の集計結果がないため、65歳以上親族世帯を含む一般世帯数を対象として集計した。

図 1-7 高齢者（65歳以上）のいる世帯割合の推移

⑤年少人口と高齢人口

- ・少子高齢化がさらに進み、平成17年調査と比較すると、65歳以上の人口が5人に1人（20%）から4人に1人（25%）に増加している。
- ・高齢人口は、今回初めて国調の割合を超えた。

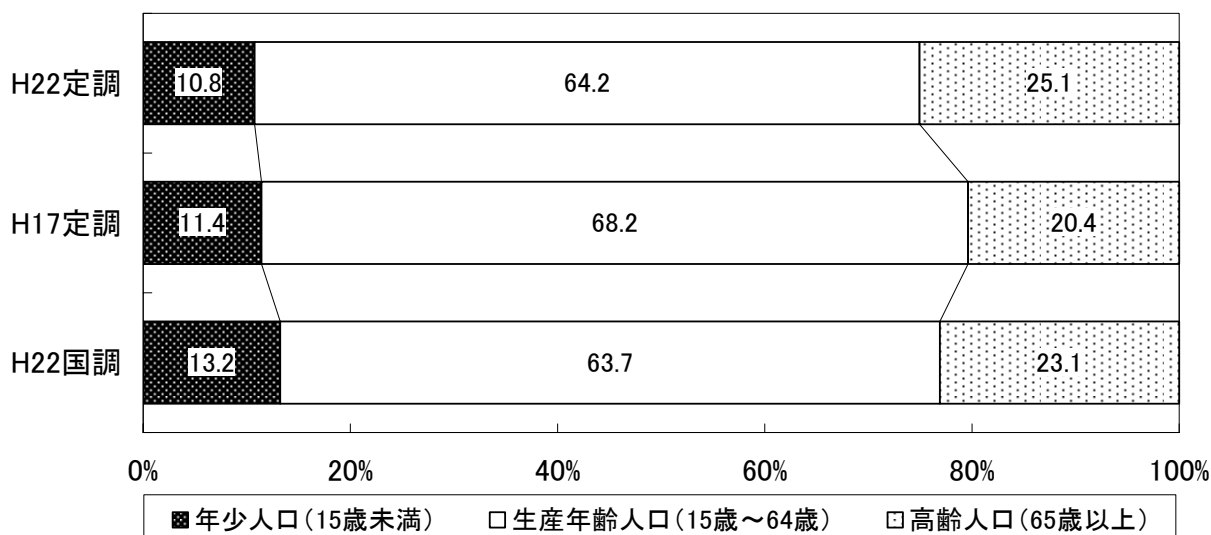


図 1-8 年齢層別人口構成

⑥家族構成

- ・平成17年調査で、初めて「単身」世帯が「夫婦+子（ファミリー）」世帯を上回ったが、平成22年調査では「単身」世帯がさらに増加し、全世界帯中35%が「単身」世帯となった。
- ・「夫婦+子」がさらに減少し、「夫婦のみ」と同程度となった。
- ・単身の中でも特に65歳以上の「高齢単身」世帯が増加した。「夫婦+子」世帯は全体的に減少した。

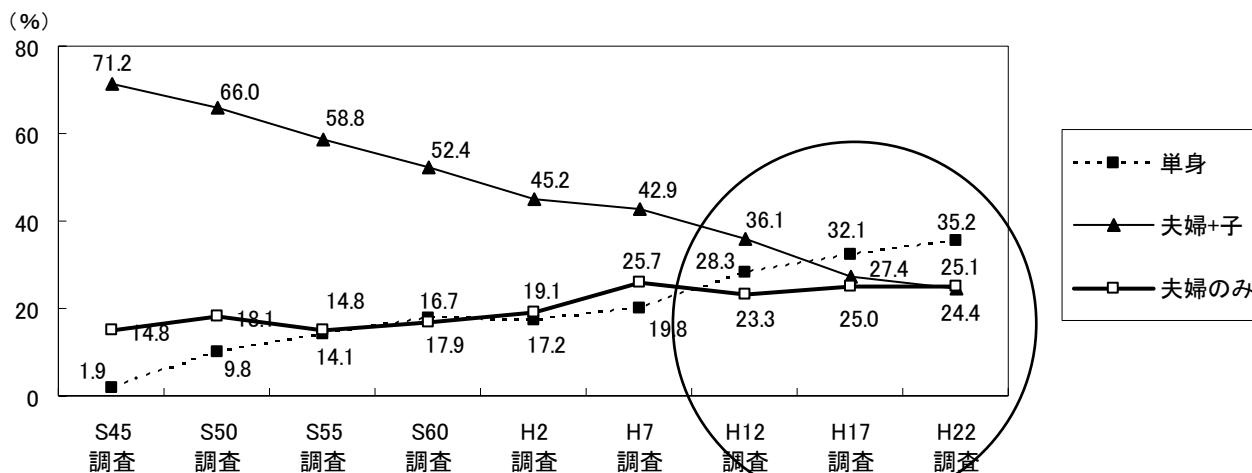


図 1-9 家族型の推移 (調査時期別)

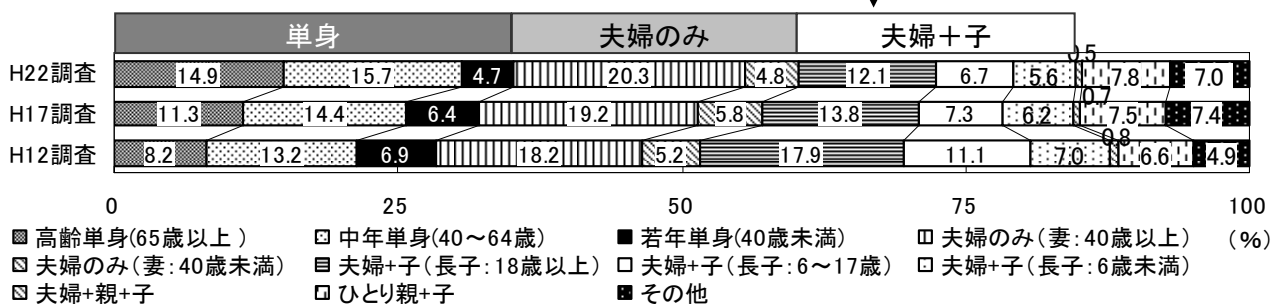


図 1-10 家族型の割合

⑦年収

- ・世帯全体の平均年収は平成17年では505万円であったが、平成22年には484万円に下がった。

表 1-1 平均年収 (調査前年の年収)

	世帯主の年収	世帯全体の年収
平成22年	402万円	484万円
平成17年	418万円	505万円

⑧居住年数

・30年以上の長期居住者の割合が増加した一方で、5年未満が減少。平均居住年数は13年3ヶ月と約1年7ヶ月長くなった。

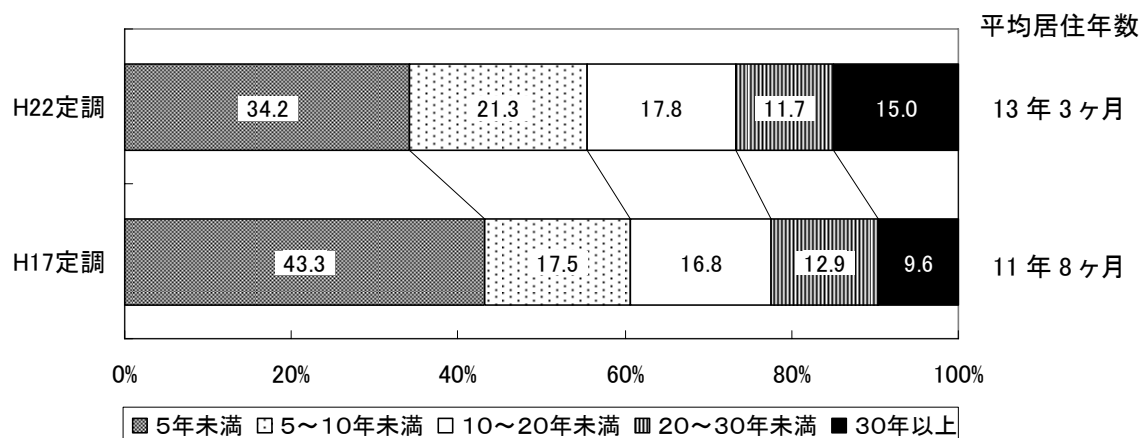


図 1-11 居住年数

⑨居住面積水準

・住生活基本計画による居住面積水準において、「最低居住面積水準未満」世帯の割合が3.0%、「都市型誘導居住面積水準以上」世帯の割合は48.0%となった。

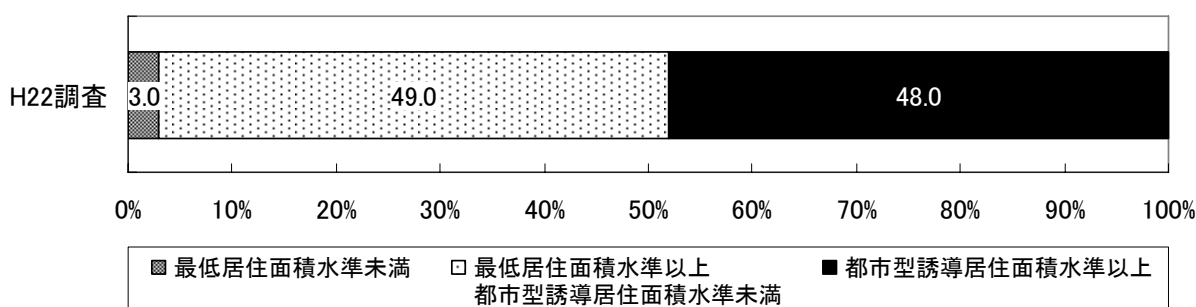


図 1-12 住生活基本計画による居住面積水準

・住宅建設五箇年計画による居住水準を適用して平成17年調査と比較すると、居住水準は向上し、「最低居住水準未満」世帯の割合が3.8%に減少し、「都市型誘導居住水準以上」世帯の割合は47.6%に増加した。

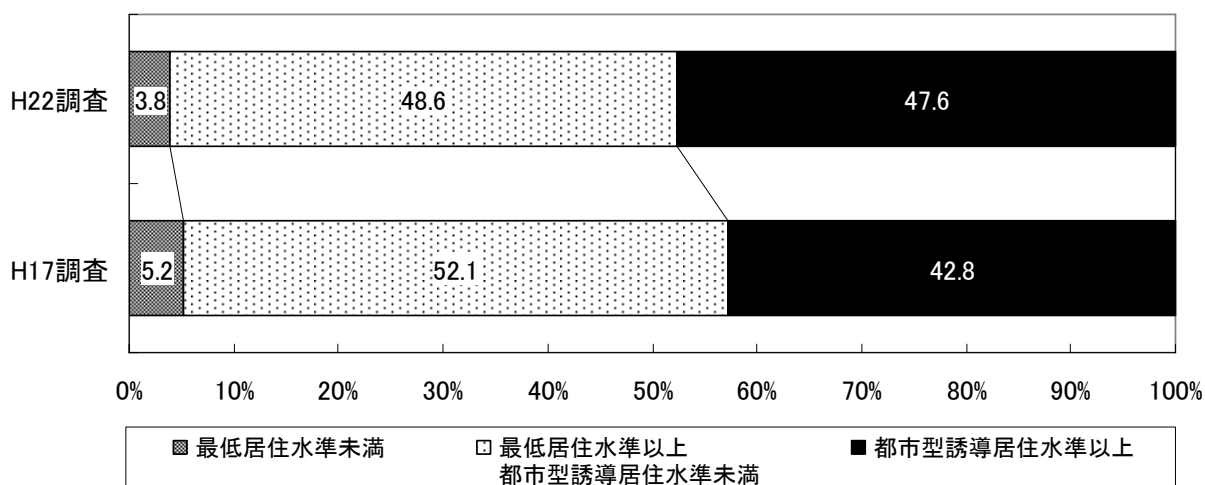


図 1-13 住宅建設五箇年計画による居住水準の推移

(2) 現住宅の満足度

① 現住宅の満足度

・ 現住宅についての総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合わせて 54.0% で平成 17 年調査と比べて高くなっている。

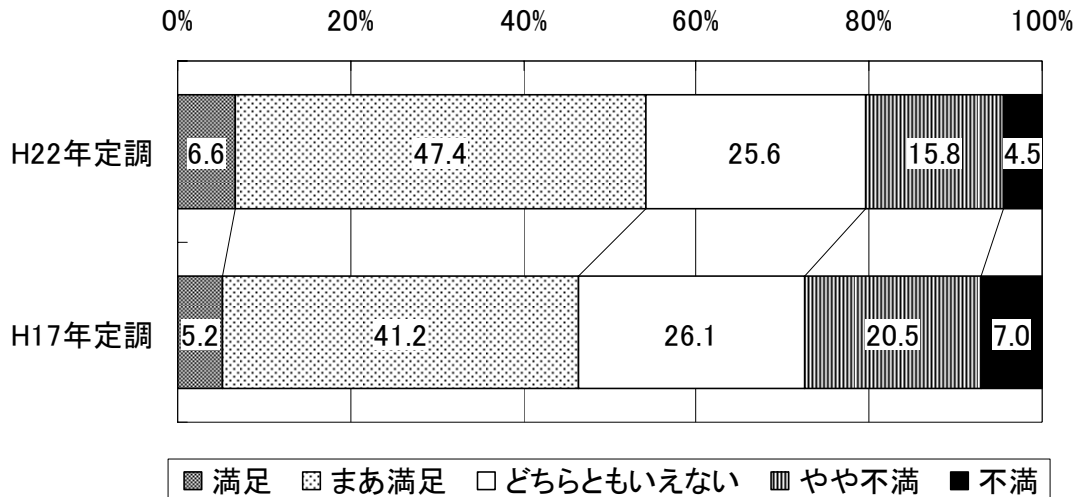


図 2-1 現住宅の総合満足度

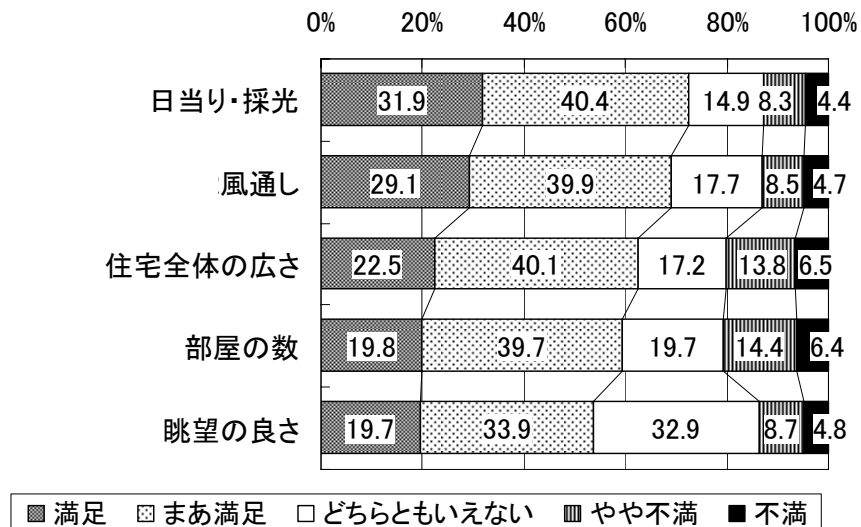


図 2-2 現住宅の満足度（満足度の高い項目 上位 5 位）

②団地・まちの満足度

・団地・まちについての総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合わせて 61.6%で、平成 17 年調査と比べて高くなっている。また、現住宅についての総合満足度より高い。

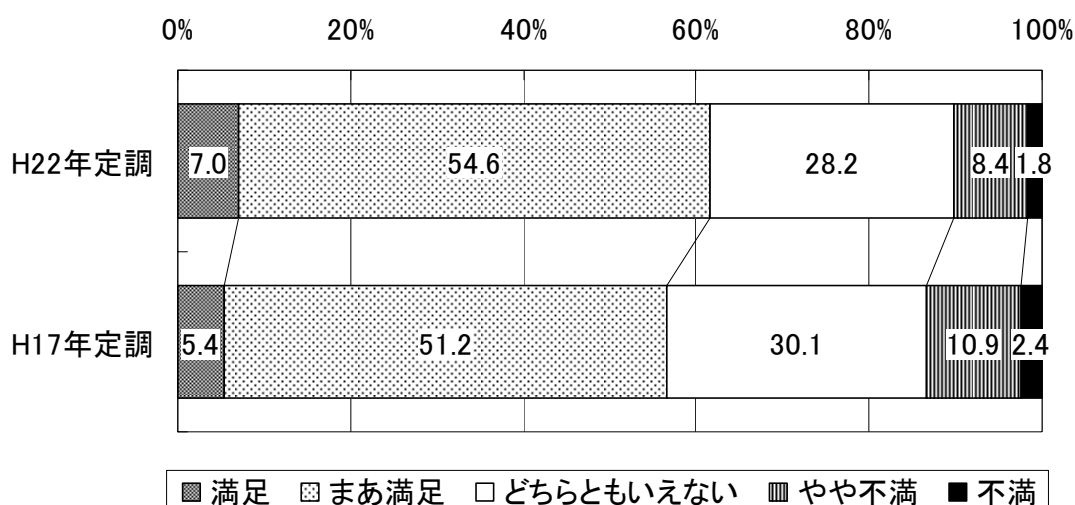


図 2-3 団地・まちの総合満足度

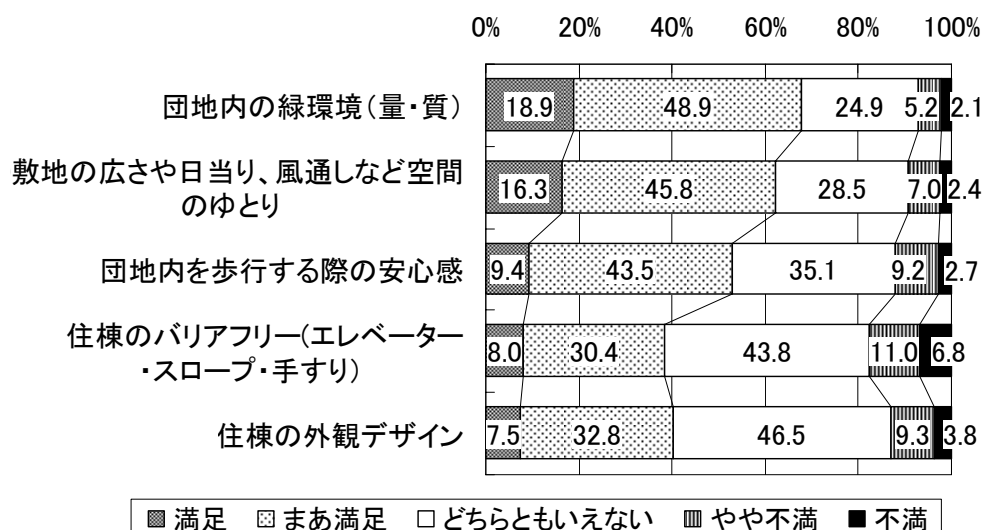


図 2-4 団地の満足度 (満足度の高い項目 上位 5 位)

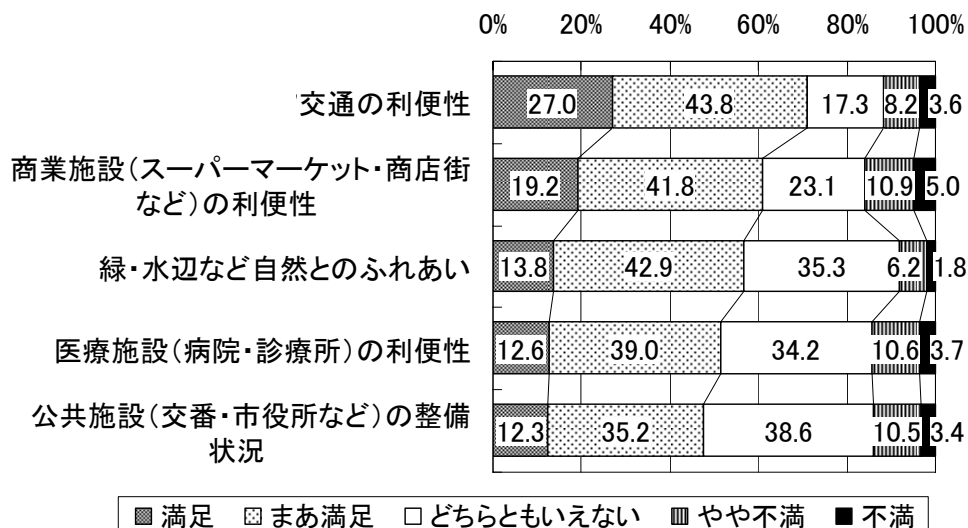


図 2-5 まちの満足度 (満足度の高い項目 上位 5 位)

③管理状況の満足度

・管理状況についての総合満足度は、「満足」「まあ満足」を合わせて57.9%で、平成17年調査と比べて高くなっている。また、現住宅についての総合満足度より高い。

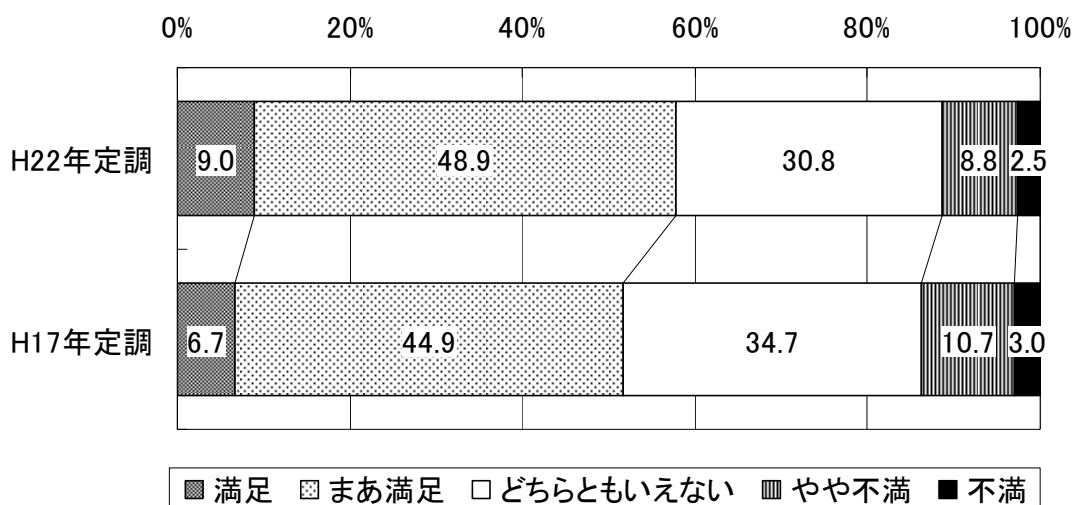


図 2-6 管理状況の総合満足度

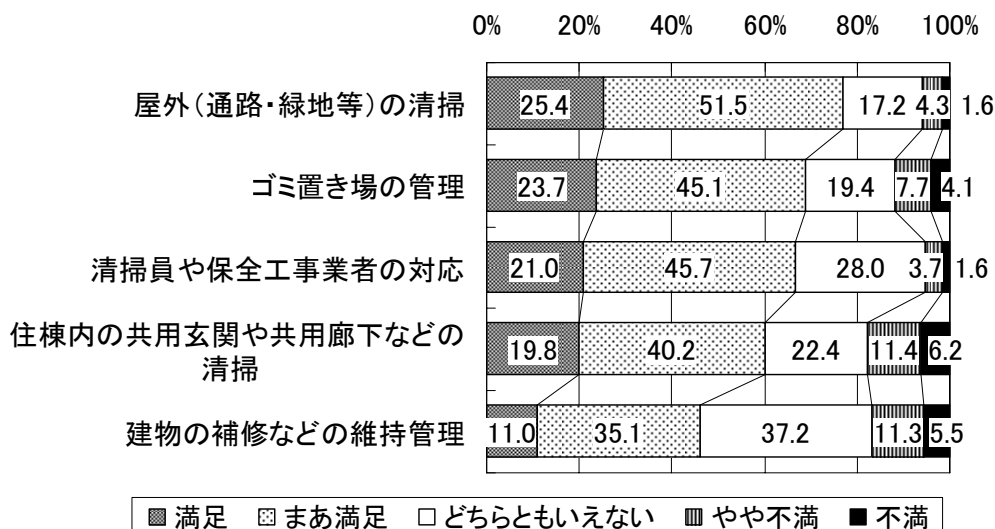


図 2-7 管理状況の満足度 (満足度の高い項目 上位5位)

(3) 住まいについての意向

- ・平成17年調査と比べ、郊外より都心、持家より賃貸、低層階より高層階に住みたいが若干増えている。
- ・新規項目の「団地敷地内に鳥やトンボや蝶などいろいろな生き物がある環境があるとよい」が過半数。「犬・猫等のペットの飼育は禁止したほうがよい」も約半数だが、一方で「飼育ができるほうがよい」も3割。

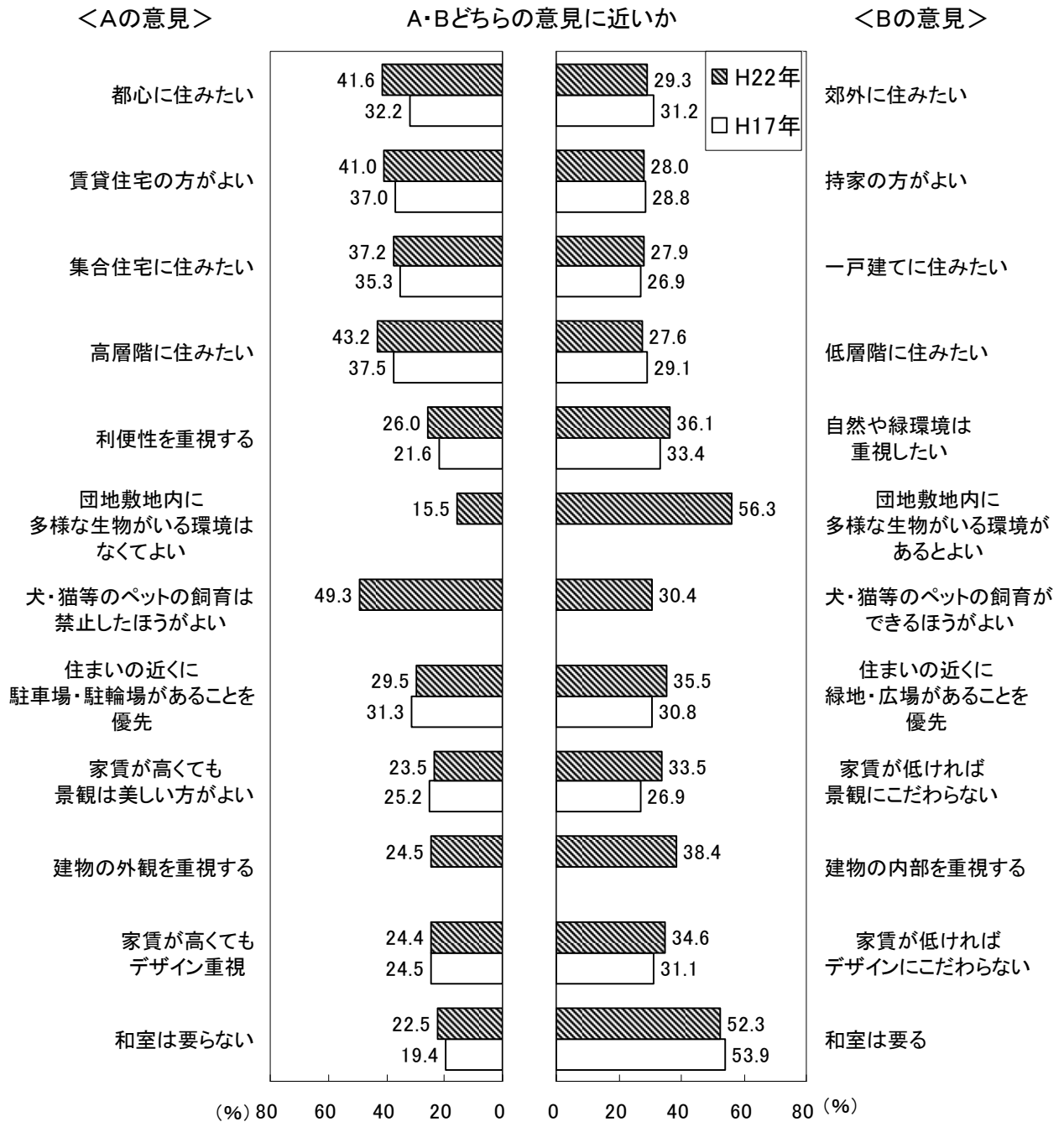


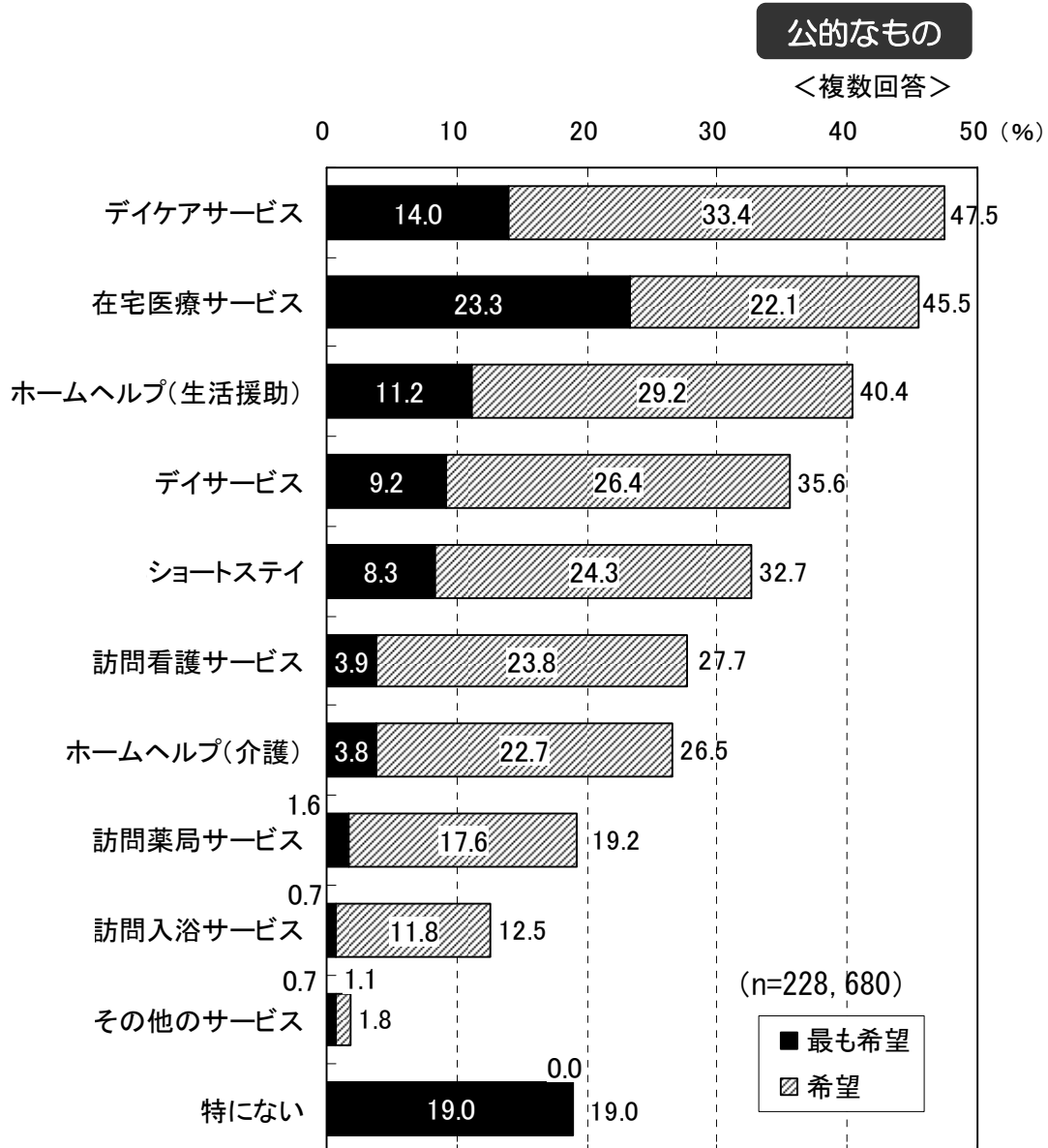
図 3-1 住まいについての意向

(4) 施設やサービスへの意向（高齢者・子育て支援）

①希望する高齢者のためのサービス【※有償でも】

<公的なもの>

- ・自宅で過ごす高齢者のための希望する公的なサービスは、「デイケアサービス」「在宅医療サービス」が5割近くで、他のサービスに比べて割合が高い。
- ・最も希望するサービスは、「在宅医療サービス」で、他のサービスに比べて割合が高い。
- ・希望するサービスが特にない回答者も、2割近く存在する。

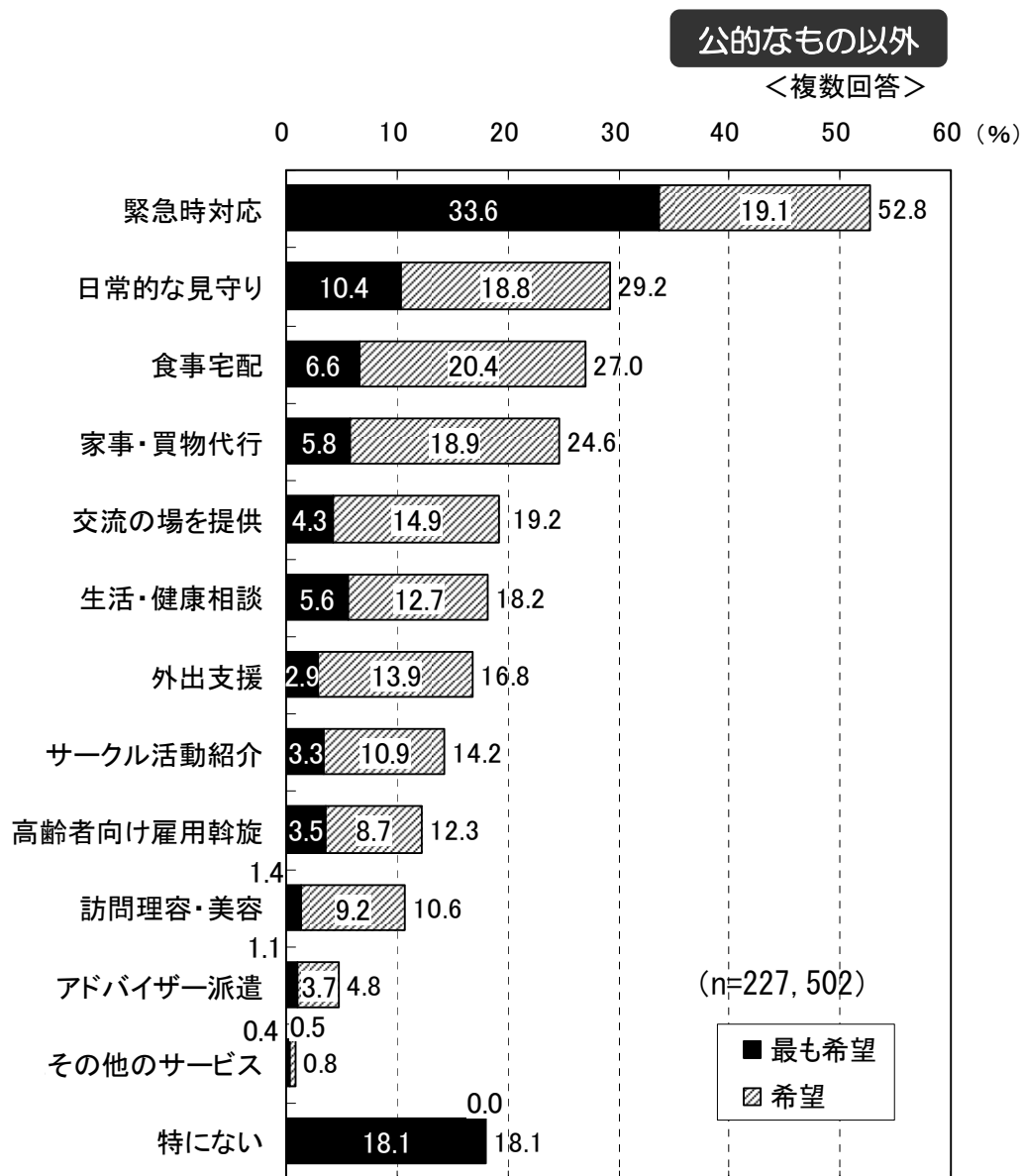


※高齢者のいる世帯を抽出した回答結果

図 4-1 費用がかかっても希望する高齢者のためのサービス（公的なもの）

<公的なもの以外>

- ・公的なもの以外で希望するサービスは、「緊急時対応サービス（押しボタンの緊急通報装置などによる駆けつけサービス）」が5割以上、最も希望するサービスとしても同様に「緊急時対応サービス」で他のサービスに比べて割合が高い。
- ・次に、「訪問、電話による日常的な見守り・安否確認サービス」「食事宅配サービス」「家事・買物代行サービス」の希望が多く、それぞれ3割弱である。



※高齢者のいる世帯を抽出した回答結果

図 4-2 費用がかかっても希望する高齢者のためのサービス（公的なもの以外）

②子育てを考えたときの住宅や環境について

- ・子育てを考えたときの住宅や環境について重要な点として、新しい選択肢である「住宅および住宅のまわりの防犯性」が最も高く、最も重要だと思うものの割合も、他に比べ特に高い。
- ・次に「遊び場・公園」「医療機関」が多く、6割を超える。

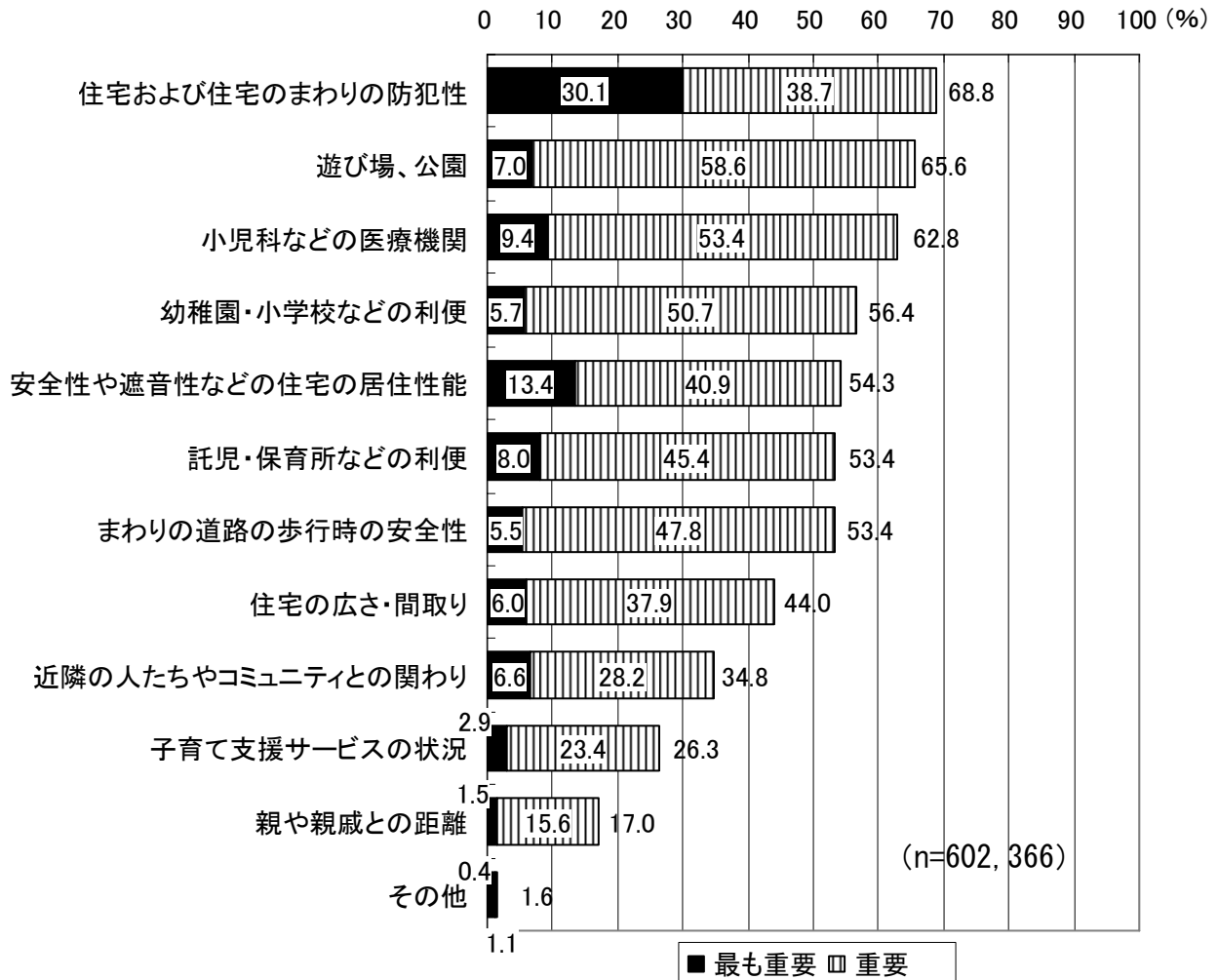
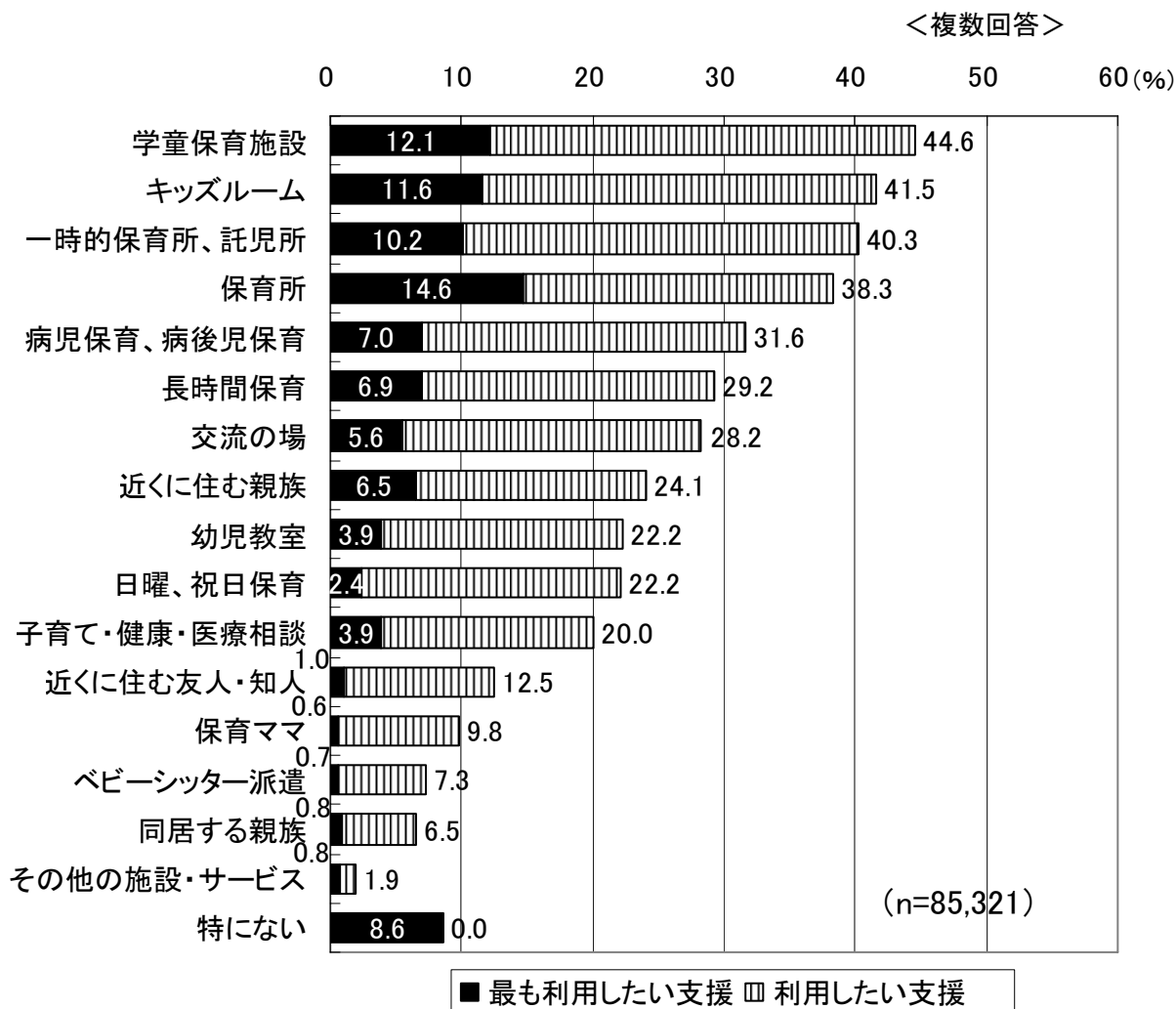


図 4-3 子育てを考えたときの住宅や環境

③希望する子育て支援施設・サービス

・「小学生を対象とした、放課後に預かってくれる学童保育施設」が最も高く、次いで「共用のキッズルーム」「一時保育所、託児所」「保育所」が、それぞれ4割前後と高い割合となっている。最も利用したい支援もこの4つのサービスの割合が高く、「保育所」が15%で、最も高い。



※小学生以下（12歳以下）の子どもがいる世帯のみ対象

図 4-4 費用がかかっても希望する子育て支援

(5) コミュニティ

① 団地・地域のつきあいの最も深いつきあい程度

- ・最も深いつきあいの程度が「立ち話をする人がいる」以上のつきあいが全体の61%であった。
- ・最も深いつきあいの程度が「立ち話をする人がいる」世帯は37%。次いで、「会えば挨拶をする人がいる」つきあいは24%、「お互いの家を訪ね合ったりする人がいる」ほどの深いつきあいは17%。一方で、「つきあいはなく、挨拶もほとんどしない」も同程度の16%であった。

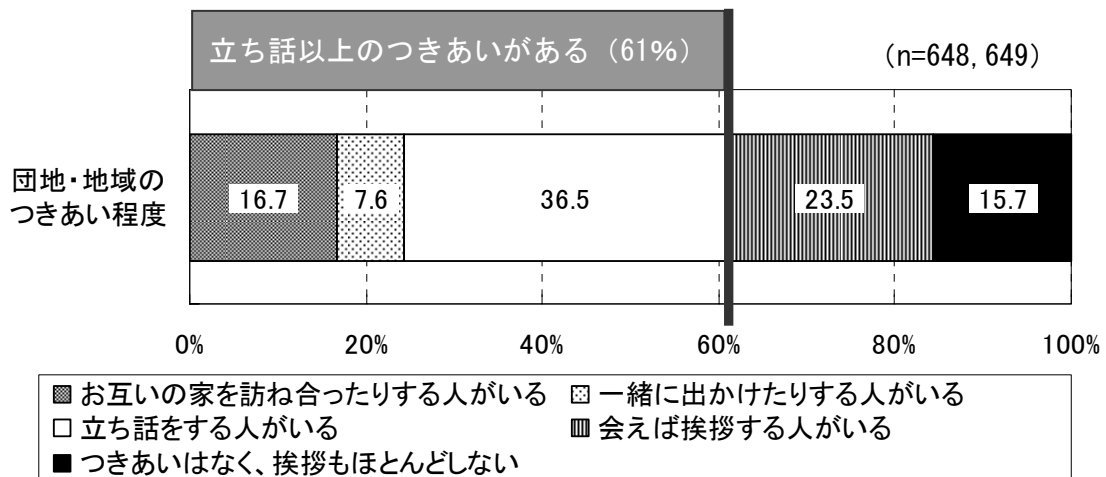


図 5-1 団地・地域のつきあいの最も深いつきあい程度

② 団地・地域の居住者同士の今後の暮らし方意向

- ・団地・地域の居住者同士の今後の暮らし方意向については、「日頃あいさつする程度でも、いざという時に助け合える関係があるとよい」が約6割強と最も高いが、「困ったときなどに相談できるなど、日常的に助け合える関係があるとよい」と「気の合う人同士がときどき集まって共通の話題についておしゃべりしたり、たまには一緒に食事をしたりできるとよい」と考えている世帯を合わせると25%と、深いつきあいを求める世帯も一定程度存在する。

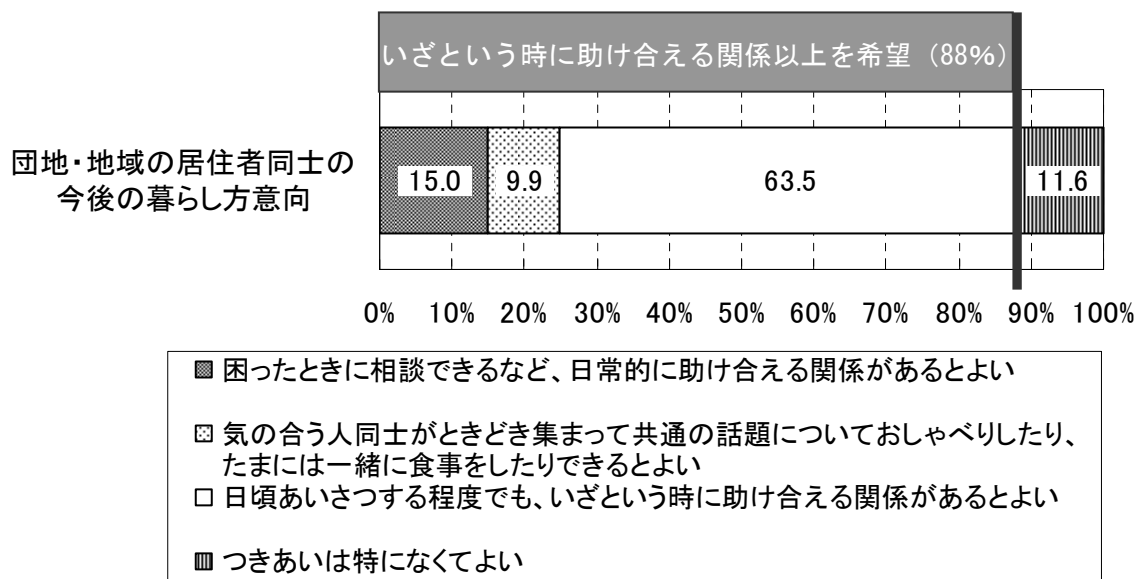


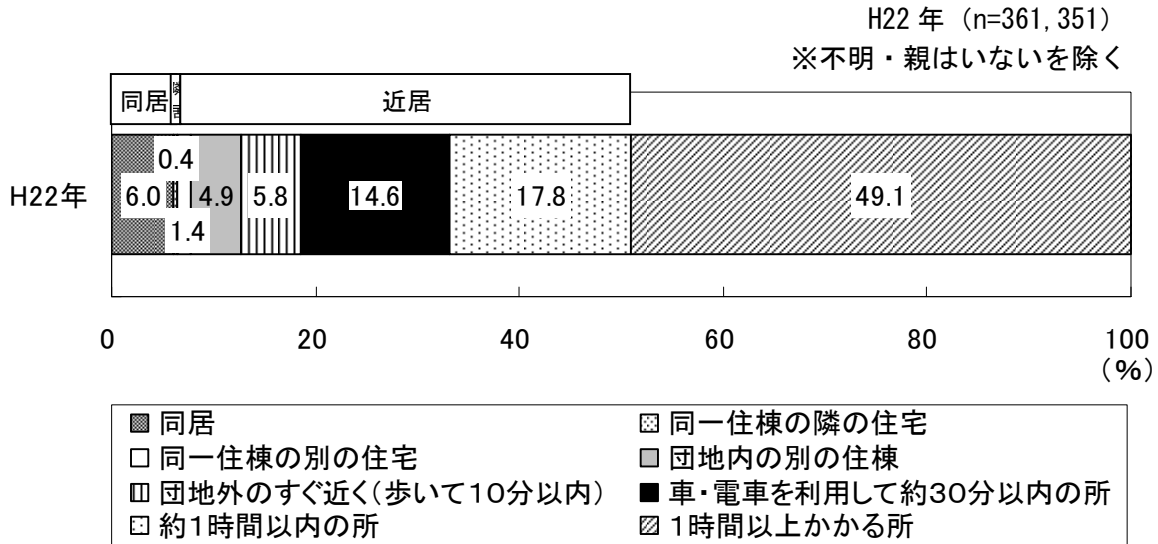
図 5-2 団地・地域の居住者同士の今後の暮らし方意向

(6) 親や子との住まい方

①親との住まい方

<現在の親との住まい方>

・親との距離が30分以内の世帯が33%。1時間以内の世帯は51%であった。

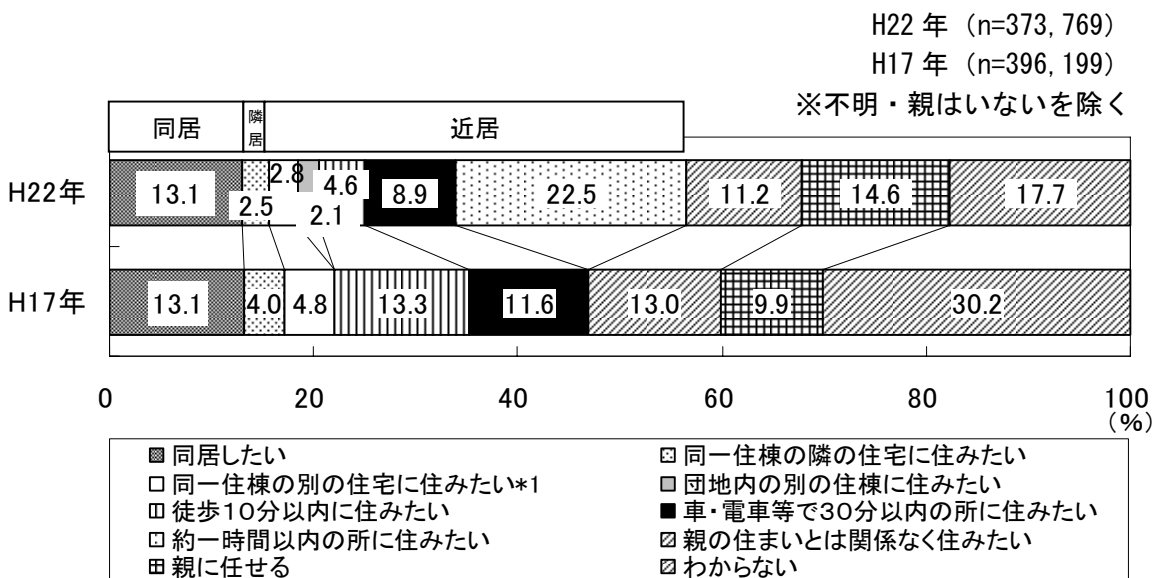


※集計に「親はいない」は含まない。

図 6-1 現在の親との住まい方

<将来の親との住まい方>

・平成17年と比べ、同居希望は同程度(13%)である。30分以内の希望が減少(47%→34%)しているが、新選択肢である「何かあった場合にすぐ駆けつけられる所(約1時間以内)には住みたい」も含めるとむしろ割合が高くなる。



※H17 選択肢は「同一敷地内、同一住棟内に住みたい」

図 6-2 将来の親との住まい方

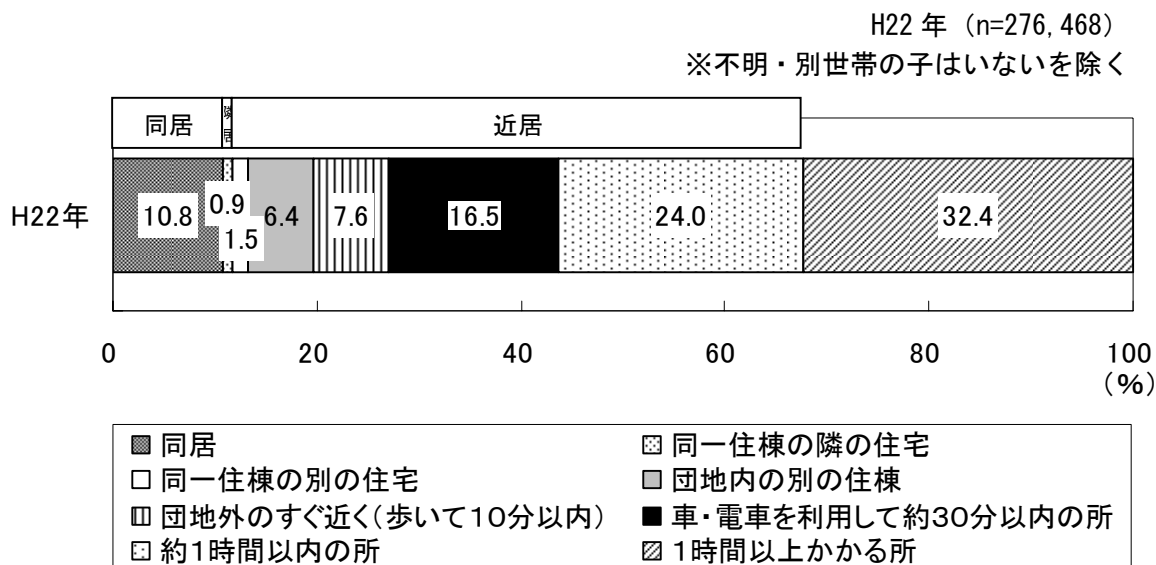
※「親(子)はいない」と答えた世帯を除く

※隣居・近居とは: 「同一住棟(共同住宅等)の隣の住宅に住みたい」「同一住棟(共同住宅等)または同一敷地内の別の住宅に住みたい」「団地内の別の住棟に住みたい※」「すぐ近く(歩いて約10分以内)に住みたい」「車・電車等を利用して約30分以内で行ける所に住みたい」「何かあった場合にすぐ駆けつけられる所(約1時間以内)には住みたい※」の計であるが、平成17年調査は※の選択肢はない。

②子との住まい方

<現在の別世帯の子との住まい方>

- ・子との距離が30分以内の世帯が44%。1時間以内の世帯では68%。親との住まい方に比べて近い割合が高い。

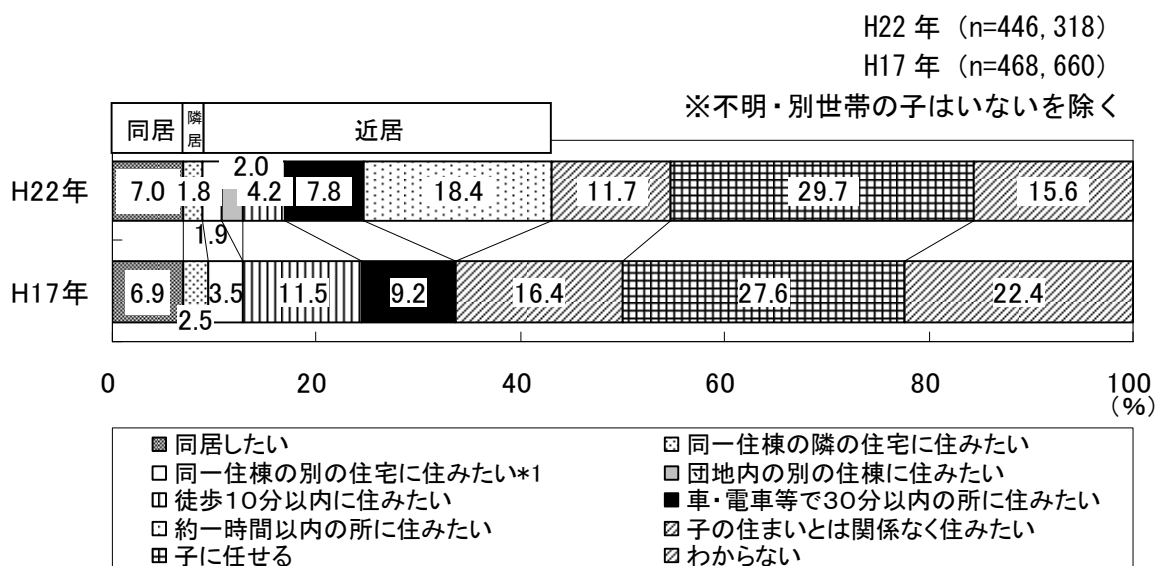


※集計に「別世帯の子はいない」は含めない。

図 6-3 現在の子との住まい方

<将来の子との住まい方>

- ・平成17年に比べ、同居希望は同程度(7%)である。30分以内の希望が減少(34%→25%)しているが、新選択肢である「何かあった場合にすぐ駆けつけられる所(約1時間以内)には住みたい」も含めるとむしろ割合は高くなる。
- ・将来の親との住まい方に比べると、「子に任せる」の割合が高く、同居・近居の希望は少ない。



※H17 選択肢は「同一敷地内、同一住棟内に住みたい」

図 6-4 将来の子との住まい方

※「親(子)はいない」と答えた世帯を除く

※隣居・近居とは:「同一住棟(共同住宅等)の隣の住宅に住みたい」「同一住棟(共同住宅等)または同一敷地内の別の住宅に住みたい」「団地内の別の住棟に住みたい※」「すぐ近く(歩いて約10分以内)に住みたい」「車・電車等を利用して約30分以内で行ける所に住みたい」「何かあった場合にすぐ駆けつけられる所(約1時間以内)には住みたい※」の計であるが、平成17年調査は※の選択肢はない。

③介護が必要となった場合の住まい方

＜介護を必要とする状態となった場合の親族との住まい方意向＞

- ・「こだわりはない」が最も割合が高く、次いで「すぐ近く」「近居したい（1時間以内）」の割合が高い。
- ・将来の子との住まい方に比べて、同居を希望する割合が若干高まる（7%→8%）が、1時間以内の近居より近い住まい方の希望はむしろ低い。（43%→37%）

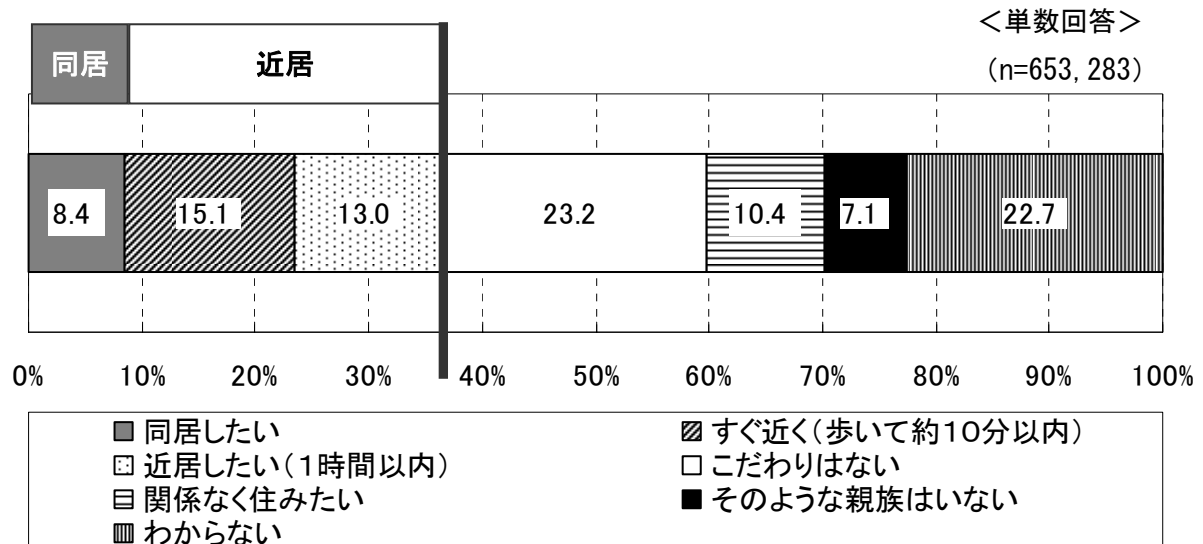


図 6-5 回答者自身が介護を必要とする状態となった場合の親族との住まい方

＜介護を必要とする状態となった場合の住まい方の意向＞

- ・「UR賃貸住宅（自宅）で在宅介護等の外部サービスを受けながら暮らす」と「高齢者福祉施設などに入所し、食事や介護等のサービスを受けながら暮らす」がほぼ同程度で、約4分の1となっている。

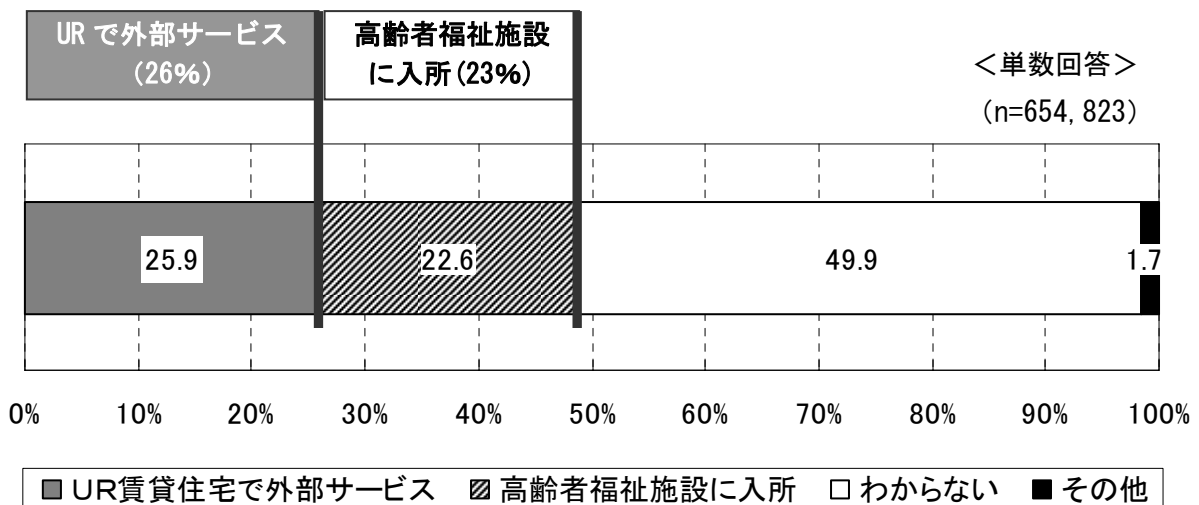


図 6-6 回答者自身が介護を必要とする状態となった場合の住まい方

④連絡を取り合う親族、友人・知人

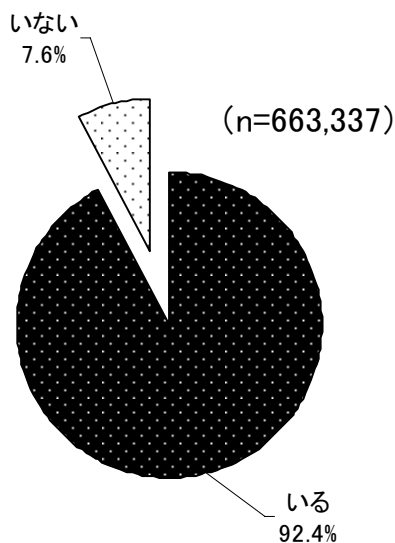
<連絡を取り合う別居の親族の有無>

- ・連絡を取り合う別居の親族が「いる」世帯が92%。「いない」世帯が8%。
- ・連絡を取り合う別居の親族は「兄弟姉妹」の割合が最も高く全体の約5割。次いで「親」「子」がそれぞれ4割弱、3割。

<連絡を取り合う別居の親族の続柄>

- ・一番連絡を取り合う頻度の高い親族は、「子」で3割弱。次いで「親」「兄弟姉妹」が2割強。

<単数回答>



<複数回答>

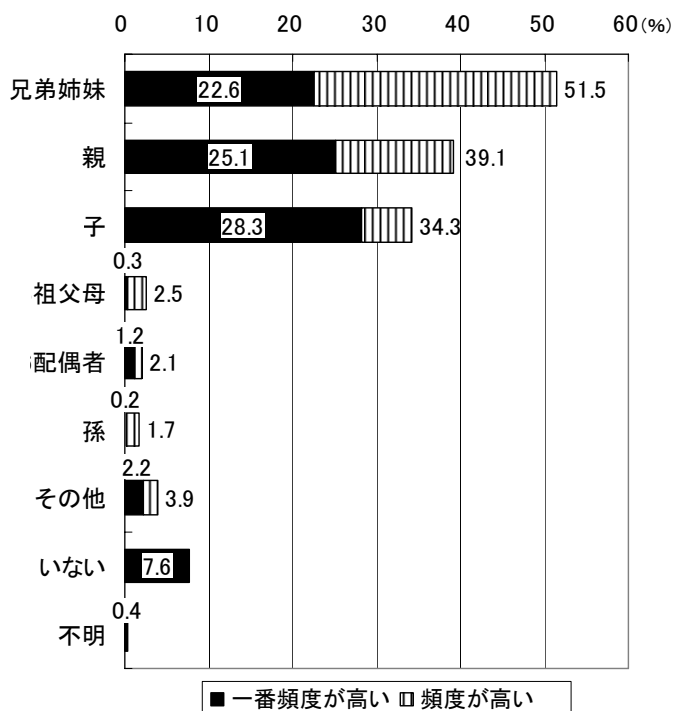


図 6-7 連絡を取り合う別居の親族の有無

図 6-8 連絡を取り合う親族の続柄

<連絡を取り合う友人・知人の有無>

- ・連絡を取り合う友人・知人が「いる」世帯が84%。「いない」世帯が16%。

<単数回答>

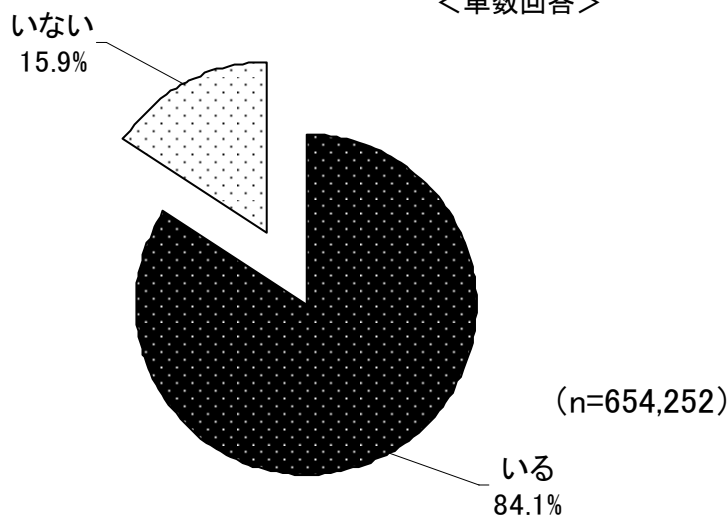


図 6-9 連絡を取り合う友人・知人の有無

<緊急時に連絡する人>

- ・「同居していない親族」の割合が最も高く75%。
- ・次いで「同居親族」が17%、「近所の友人・知人」が13%と続く。

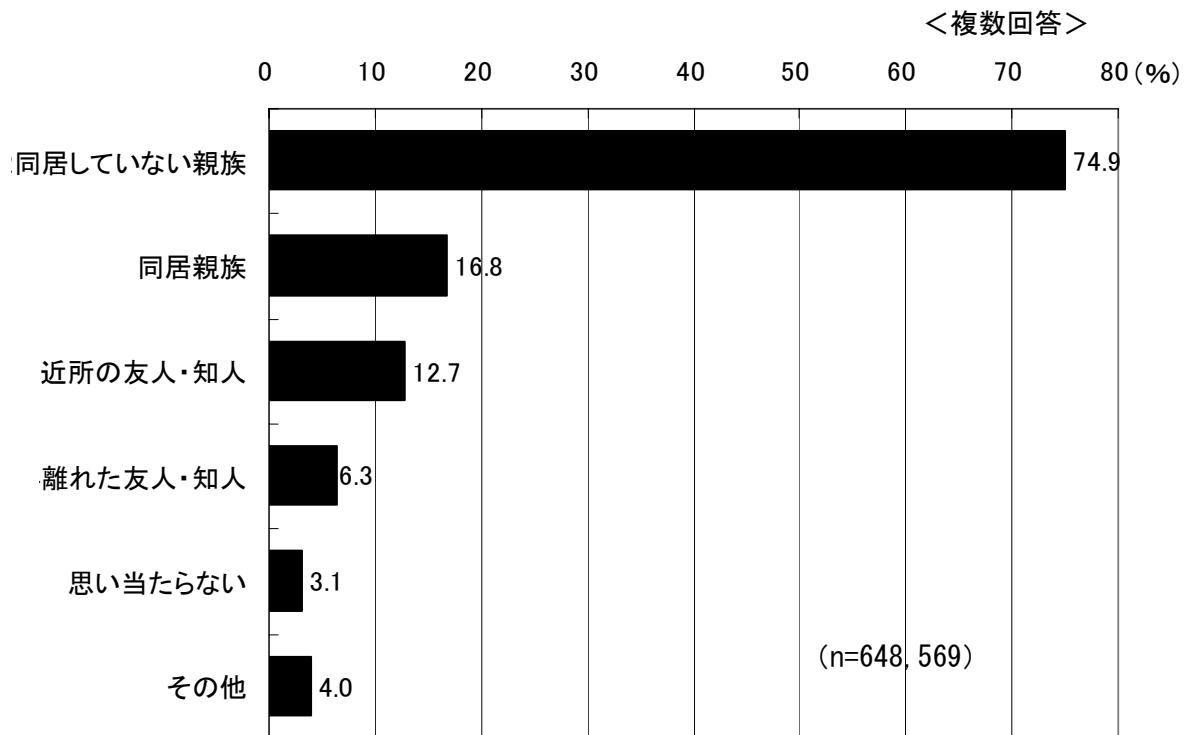


図 6-10 緊急時に連絡先にしている方

(7) 今後の計画

①永住希望と転居希望

・約3分の1の世帯が永住を希望しており、平成17年調査より若干増加している。

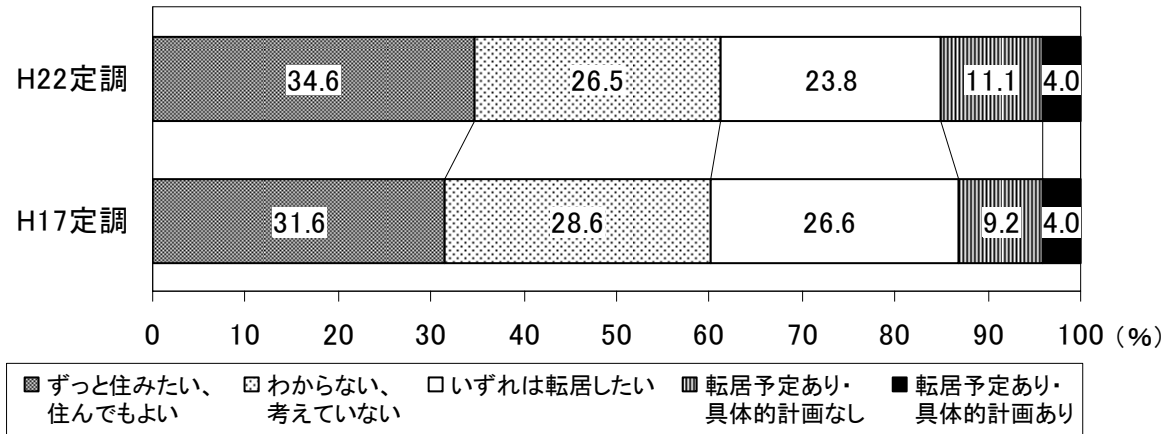


図 7-1 永住希望と転居希望

②転居先の希望 ※転居予定・転居希望者対象の質問

・転居先で希望する住宅の種類は「戸建持ち家（31%）」が多く、「分譲マンション（28%）」「UR賃貸住宅（24%）」と続いている。平成17年調査に比べ、上位のほとんどの住宅の種類において増加しているが、特にUR賃貸住宅の伸びが目立つ（16%→24%）。

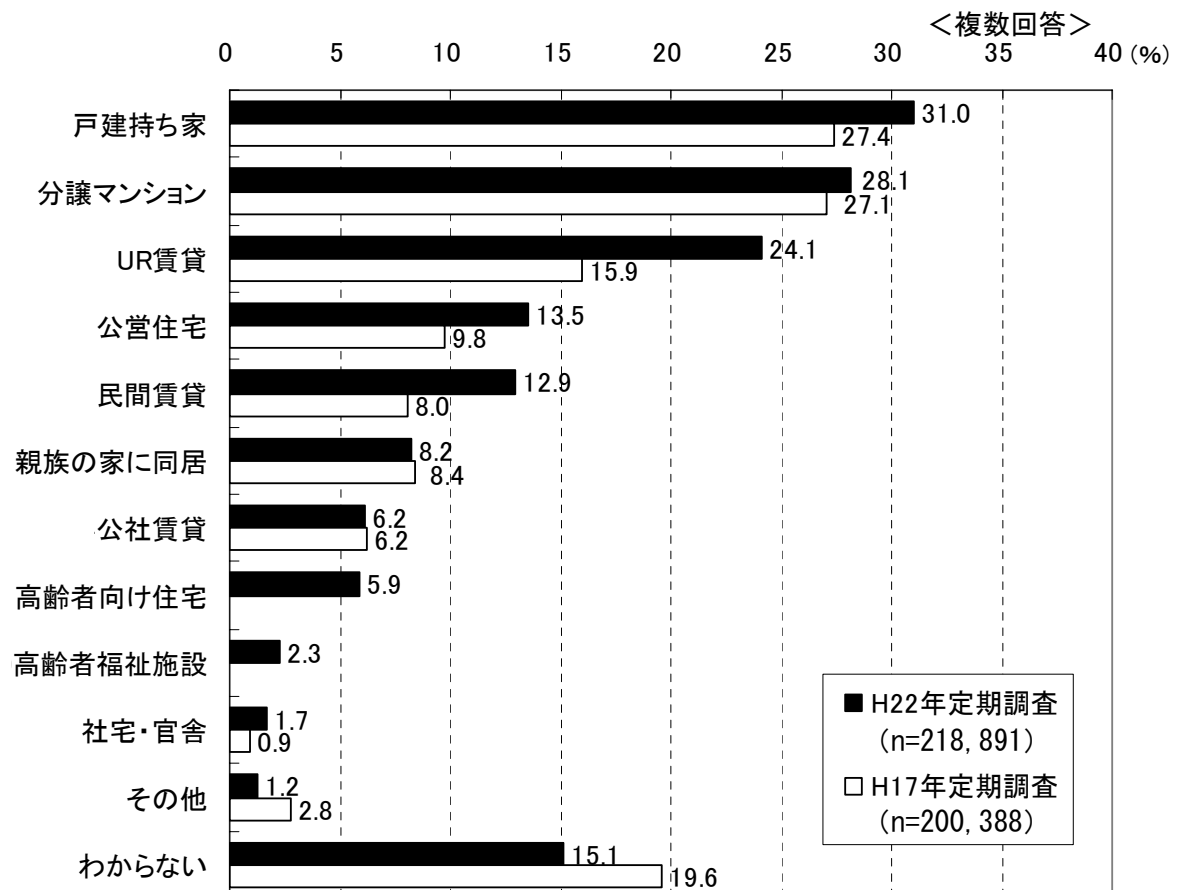


図 7-2 転居先で希望する住宅の種類

(8) 環境問題

<環境問題への取組み>

- ・「関心があり、積極的に取り組んでいる」が4%、「関心があり、無理のない範囲で取り組んでいる」が63%で、7割近い世帯が環境問題への取組みに対して前向きである。

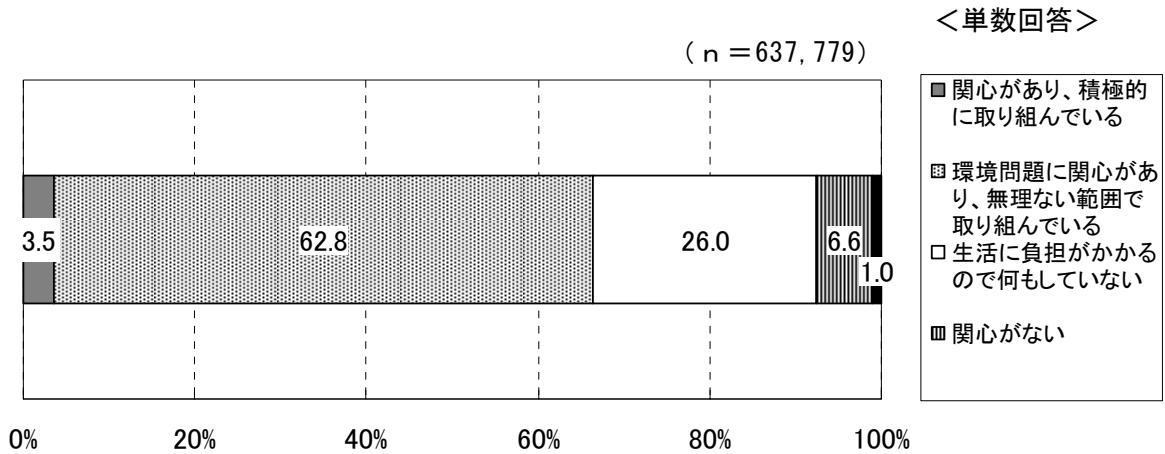


図 8-1 環境問題への取組み

<日頃から実践している取組み>

- ・日頃から実践している取組みとしては、「リサイクルを考え、ごみの分別には気を遣っている」「自然の風を取り入れるようにしている」「電気をこまめに消している」などの環境への配慮を行っている世帯がそれぞれ半数程度いる。

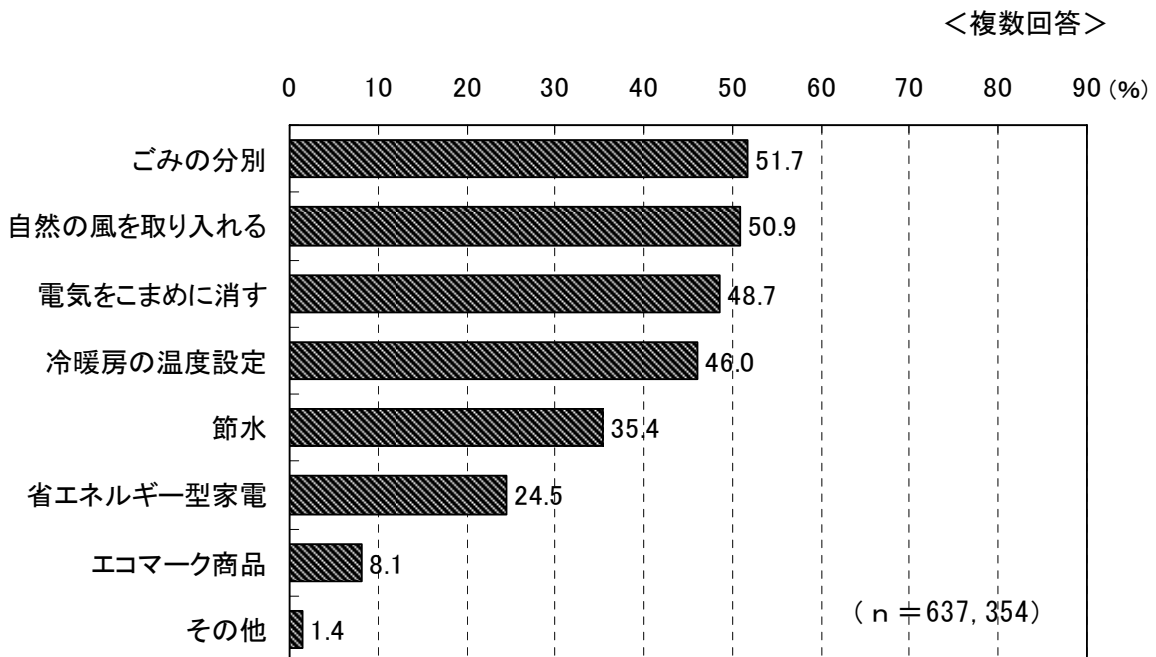


図 8-2 日頃から実践している取組み